

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日

(第166期) 至 平成16年3月31日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第166期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本電気株式会社

目 次

頁

第166期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態及び経営成績の分析】	33
第3 【設備の状況】	46
1 【設備投資等の概要】	46
2 【主要な設備の状況】	47
3 【設備の新設、除却等の計画】	50
第4 【提出会社の状況】	51
1 【株式等の状況】	51
2 【自己株式の取得等の状況】	63
3 【配当政策】	64
4 【株価の推移】	64
5 【役員の状況】	65
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	69
第5 【経理の状況】	72
1 【連結財務諸表等】	73
2 【財務諸表等】	114
第6 【提出会社の株式事務の概要】	150
第7 【提出会社の参考情報】	151
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	153

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	155
平成16年3月連結会計年度	157
平成15年3月会計年度	159
平成16年3月会計年度	161

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月22日

【事業年度】 第166期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 日本電気株式会社

【英訳名】 NEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 杉 明 信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部証券業務工キスパート 竹 俣 建 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目7番1号

【電話番号】 東京(03)3454 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務部証券業務工キスパート 竹 俣 建 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成11年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	平成12年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	平成13年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	4,991,447	5,409,736	5,101,022	4,695,035	4,906,821
税引前損益 (百万円)	30,183	92,323	461,183	61,496	160,546
当期純損益 (百万円)	10,416	56,603	312,020	24,558	41,078
純資産額 (百万円)	976,853	915,036	564,915	358,444	711,460
総資産額 (百万円)	4,608,964	4,823,624	5,010,883	4,103,300	4,044,342
1株当たり純資産額 (円)	599.74	552.57	341.55	216.90	369.28
1株当たり当期純損益 (円)	6.40	34.55	188.63	14.85	23.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 (円)		32.17			21.93
自己資本比率 (%)	21.2	19.0	11.3	8.7	17.6
自己資本利益率 (%)	1.1	6.0			7.7
株価収益率 (倍)	473.44	57.83			36.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	458,537	360,492	136,637	247,503	328,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,396	111,526	203,536	11,586	69,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	487,471	240,046	55,654	262,749	102,773
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	373,967	386,835	377,772	344,345	496,763
従業員数 (人)	154,787	149,931	141,909	145,807	143,393

- (注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理は税抜方式によっている。
- 2 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成している。
- 3 上表の「1株当たり当期純損益」は、米国財務会計基準審議会の基準書第128号に基づいて計算している。「1株当たり当期純損益」は、同基準書における「基本的1株当たり当期純損益」を意味し、期中平均株式数に基づいて計算している。「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は、同基準書における「希薄化後1株当たり当期純損益」を意味し、潜在株式の希薄化効果を加味して計算している。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」につき、平成13年度および平成14年度は当期純損失を計上したため記載していない。また平成11年度は当期純利益を計上したが、希薄化効果がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	3,784,519	4,099,323	3,562,371	2,781,436	2,509,114
経常損益 (百万円)	65,855	63,917	96,507	6,119	31,900
当期純損益 (百万円)	22,824	23,670	286,219	14,917	25,253
資本金 (百万円)	231,137	244,717	244,726	244,726	337,820
発行済株式総数 (千株)	1,628,819	1,656,259	1,656,268	1,656,268	1,929,268
純資産額 (百万円)	955,391	1,041,643	735,119	672,053	913,185
総資産額 (百万円)	3,554,056	3,716,120	3,273,519	2,701,096	2,682,417
1株当たり純資産額 (円)	586.55	628.91	444.04	406.26	473.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	11.00 (5.50)	6.00 (3.00)	0.00 (0.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	14.02	14.45	172.87	9.01	14.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 (円)	13.73	13.95			13.49
自己資本比率 (%)	26.9	28.0	22.5	24.9	34.0
自己資本利益率 (%)	2.4	2.4			3.2
株価収益率 (倍)	216.10	138.29			59.32
配当性向 (%)	42.8	76.4			42.5
従業員数 (人)	37,078	34,878	31,922	24,175	23,510

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっている。

- 2 第164期および第165期の「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」および「配当性向」は、当期純損失を計上したため記載していない。
- 3 第163期から退職給付会計、金融商品会計および改訂後の外貨建取引等会計基準を適用している。
- 4 第164期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 5 第165期から「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純損益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
明治32年 7月	米国ウェスタン・エレクトリック・カンパニー(略称W.E.社)が発起人の一員となり日本電気株式会社設立
大正 7年 4月	W.E.社は海外投資部門を分離してインターナショナル・ウェスタン・エレクトリック社(略称I.W.E.社)としたのでI.W.E.社が当社株式を承継
14年 9月	I.W.E.社はインターナショナル・テレホン・アンド・テレグラフ社に買収されインターナショナル・スタンダード・エレクトリック・コーポレーション(略称I.S.E.社)と改称
昭和 7年 6月	I.S.E.社、当社の経営を住友本社に委託
11年 6月	玉川工場新設
16年12月	I.S.E.社所有の当社株式が敵国資産として処分されたため同社との資本提携解消
18年 2月	社名を「住友通信工業株式会社」に変更
20年11月	再び社名を「日本電気株式会社」に変更
24年 5月	東京、大阪両証券取引所に上場
26年11月	I.S.E.社と資本提携復活
30年 2月	名古屋証券取引所に上場
36年 4月	事業部制採用(通信機、電波機器、電子機器、電子部品、商品および海外の6事業部)
37年11月	相模原工場新設
38年 1月	通信機器等の販売を行う米国ニッポン・エレクトリック・ニューヨーク社(現NECアメリカ社)設立
39年 9月	府中事業所新設
40年 5月	新事業部制の採用(中央研究所、15事業部、3開発本部、2営業部)
44年 8月	横浜事業場新設
50年 9月	中央研究所完成
56年 3月	電子部品の製造販売を行う米国NECエレクトロニクスU.S.A.社(現NECエレクトロニクス・アメリカ社)発足
57年10月	我孫子事業場新設
平成 5年 7月	事業本部制の採用(22事業本部)
12年 4月	社内カンパニー(NECソリューションズ、NECネットワークス、NECエレクトロンデバイス)制および執行役員制の導入
14年 2月	NECモバイリング株が東京証券取引所市場第二部に上場
14年 9月	NECフィールディング株が東京証券取引所市場第一部に上場
14年11月	汎用DRAMを除く半導体事業を分社し、NECエレクトロニクス株を設立
15年 4月	社内カンパニー制から事業ライン制(9事業ライン)に移行
15年 7月	NECエレクトロニクス株が東京証券取引所市場第一部に上場
15年 9月	NECシステムテクノロジー株が東京証券取引所市場第一部に上場

(注) 平成16年4月、事業ライン制からビジネスユニット制(11ビジネスユニット・マーケティングユニット・R&Dユニット)へ移行した。

3 【事業の内容】

当社は米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表に対する注記 2 事業の内容」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(ITソリューション事業)

当事業分野においては、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォームおよびパーソナルコンピュータ、インターネット・サービス「BIGLOBE」等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っている。

国内においては、これら機器（部品を含む。）およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給している。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担している。

海外においては、子会社が、これら機器の一部の製造および販売（当社への供給を含む。）を行うほか、当社などからの仕入販売を行っている。

(ネットワークソリューション事業)

当事業分野においては、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のプロードバンド・インターネット・ソリューション関連システムおよび放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っている。

国内においては、これら機器（部品を含む。）およびソフトウェアの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給している。また、子会社は、販売、保守、情報通信サービスの面で事業の一部を分担している。

海外においては、子会社が、これら機器およびソフトウェアの一部の製造および販売（当社への供給を含む。）を行うほか、当社などからの仕入販売を行っている。

(エレクトロンデバイス事業)

当事業分野においては、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイパネル（PDP）等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っている。

国内においては、これら電子デバイスの一部の製造を子会社が分担し、当社へ供給している。また、子会社は、販売などの面で事業の一部を分担している。

海外においては、子会社が、これら電子デバイスの一部の製造および販売（当社への供給を含む。）を行うほか、当社などからの仕入販売を行っている。

(その他)

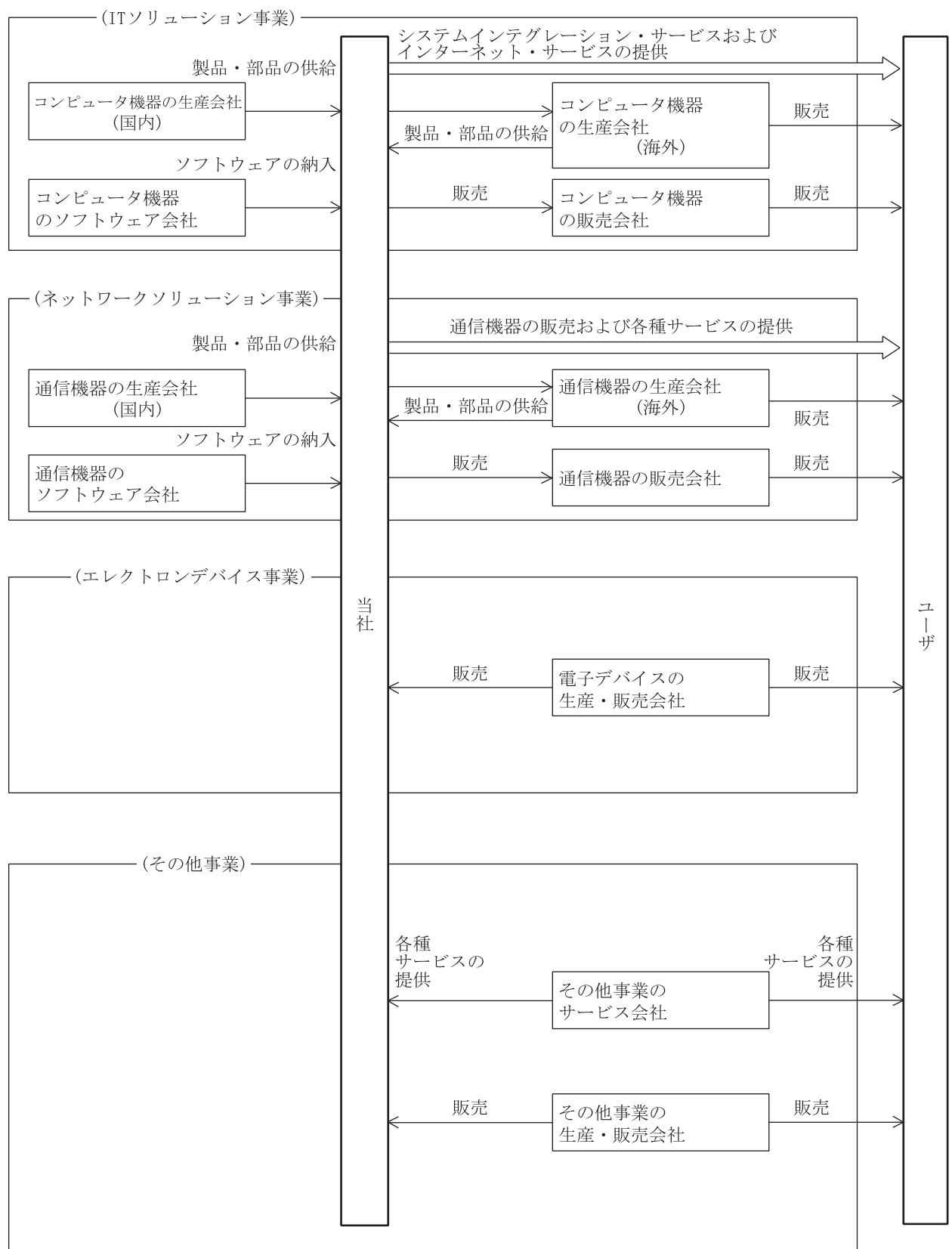
当事業分野においては、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っている。

当社グループの中核をなす連結子会社(195社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりである。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業	NECコンピュータテクノ株 NECアクセステクニカ株 NECインフロンティア株 NECパーソナルプロダクツ株 NECインフロンティア東北株 NECインフロンティア・タイ社〔タイ〕 NECテクノロジーズ・ホンコン社〔中国〕 NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社〔フィリピン〕 NECコンピューターズ・インターナショナル社の子会社(3社)	NECソフト株 北海道日本電気ソフトウェア株 青森日本電気ソフトウェア株 東北日本電気ソフトウェア株 北陸日本電気ソフトウェア株 中部日本電気ソフトウェア株 NECシステムテクノロジー株 九州日本電気ソフトウェア株 NECソフト沖縄株 (株)NEC情報システムズ バイブルン・テクノロジーズ社〔米国〕	NECフィールディング株 NECネクサソリューションズ株 NEC東芝情報システム株 NECカスタムサポート株 日本SGI株 株中国サンネット 株熊本情報処理センター 株ワイイーシーソリューションズ NECインフロンティア社〔米国〕 NECソリューションズ(アメリカ)社〔米国〕 PBElektronikus社〔米国〕 NECコンピューターズ社〔米国〕 NECソリューションズ・アジア・パシフィック社〔シンガポール〕 NECタイワン社〔台湾〕 恩益禧数码应用产品貿易(上海)有限公司〔中国〕 NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社〔ドイツ〕 NECコンピューターズ・インターナショナル社〔オランダ〕および同社の子会社(21社)
ネットワークソリューション事業	東北日本電気株 NECワイヤレスネットワークス株 埼玉日本電気株 NECネットワーク・センサ株 株ネットコムセック NECレーザ・オートメーション株 山梨日本電気株 御殿場日本電気株 NEC東芝スペースシステム株 株高砂製作所 アンテナ株 昭和オプトロニクス株 NECマイクロ波管株 NEC・デ・メヒコ社〔メキシコ〕 NECアルヘンチーナ社〔アルゼンチン〕 武汉NEC移動通信有限公司〔中国〕 天津日電電子通信工業有限公司〔中国〕 桂林NEC無線通信有限公司〔中国〕 西安NEC無線通信設備有限公司〔中国〕	日本電気エンジニアリング株 日本電気通信システム株 日本電気航空宇宙システム株 日本電気ロボットエンジニアリング株	NECモバイリング株 NECテレネットワークス株 NECボスタークノレクス株 NECマグナスコミュニケーションズ株 日本電気電力エンジニアリング株 NECヨーロッパ社〔英国〕 NEC(UK)社〔英国〕 NECテクノロジーズ(UK)社〔英国〕 NECトイチュラント社〔ドイツ〕 NECイタリア社〔イタリア〕 NECスカンジナビア社〔スウェーデン〕 NECフランス社〔フランス〕 NECイベリカ社〔スペイン〕 NECボルトガル社〔ボルトガル〕 NECホンコン社〔中国〕 日電(広州)信息設備貿易有限公司〔中国〕 NECコーポレーション(タイランド)社〔タイ〕 NECオーストラリア社〔豪州〕 NECビジネスソリューションズ社〔豪州〕 NECカナダ社〔カナダ〕 NEC・ド・ブラジル社〔ブラジル〕 NECアメリカ社〔米国〕 NMI社〔米国〕 アクティブ・ボイス社〔米国〕 マイクロ・コンピュータ・システムズ社〔米国〕 NECユニファイドソリューションズ社〔米国〕 NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社〔米国〕および同社の子会社(1社)
エレクトロンデバイス事業	NECエレクトロニクス株 山形日本電気株 秋田日本電気株 福井日本電気株 関西日本電気株 山口日本電気株 九州日本電気株 鹿児島日本電気株 NECセミコンダクターズ九州株 NEC化合物デバイス株 NECプラズマディスプレイ株 NEC液晶テクノロジー株 日本電子ライ特株 NECエレクトロニクス・アメリカ社〔米国〕 NECセミコンダクターズ・シンガポール社〔シンガポール〕 NECセミコンダクターズ(マレーシア)社〔マレーシア〕 P.T.NECセミコンダクターズ・インドネシア社〔インドネシア〕 首鋼日電電子有限公司〔中国〕 NECセミコンダクターズ(UK)社〔英国〕 NECセミコンダクターズ・アイルランド社〔アイルランド〕 NECトーキン株および同社の子会社(14社)	NECマイクロシステム株 北京NEC集成電路設計有限公司〔中国〕	NECデバイスポート株 株近畿分析センター NECトーキン株の子会社(9社) NECエレクトロニクス・シンガポール社〔シンガポール〕 NECエレクトロニクス・ホンコン社〔中国〕 上海恩益禧電子国際貿易有限公司〔中国〕 NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイシーズ・ホンコン社〔中国〕 NECエレクトロニクス・台湾社〔台湾〕 NECエレクトロニクス(UK)社〔英国〕 NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社〔ドイツ〕

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
その他	長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アピオニクス(株) アネルバ(株) アネルバテクノビジネス(株) アネルバテクニクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) 長野日本電氣嘉利電子有限公司[中国]		NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ NECアメニプランテクス(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) NECライベックス 日本電気システム建設(株) エヌ・イー・エフ NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタフ(株) NEC USA社 [米国] NECフィナンシャル・サービス社 [米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] NECキャピタル社 [米国] NECキャピタル(UK)社 [英国] NECビジネスコーディネーションセンター(シンガポール)社 [シンガポール]

なお、当社グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECネクサソリューションズ株	東京都港区	815	SI、アウトソーシング、ソフトウェアの開発およびコンピュータ等の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC東芝情報システム株	東京都港区	400	コンピュータおよび関連機器等の販売	60.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 5
日本SGI株	東京都渋谷区	2,070	サーバ、グラフィックワークステーション等の販売およびソフトウェアの開発、販売	(20.0) 60.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本電気エンジニアリング株	東京都港区	360	通信機器、コンピュータ等の開発設計	100	当社が販売する一部製品の開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 6
NECネットワーク・センサ株	東京都府中市	200	通信機器、電子機器の製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および保守 当社から工場用土地、建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
御殿場日本電気株	静岡県御殿場市	200	-	100	貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC東芝スペースシステム株	神奈川県横浜市港北区	3,530	宇宙システムおよびその構成機器ならびに宇宙関連地上システム等の開発、製造販売	60.0	当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
株NEC情報システムズ	東京都港区	200	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売およびコンピュータの運用	100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発および使用するソフトウェアの開発ならびにコンピュータの運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECソフト株	東京都江東区	8,668	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	(24.4) 61.6	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
NECシステムテクノロジー株	大阪府大阪市中央区	6,796	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売	66.7	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 7
日本電気通信システム株	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	100	当社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECコンピュータテクノ株	山梨県甲府市	1,200	汎用コンピュータ等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金...有、役員の兼任等...有	
山梨日本電気株	山梨県大月市	3,000	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECワイヤレスネットワークス株	福島県福島市	400	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を一部賃借 貸付金...有、役員の兼任等...無	
東北日本電気株	岩手県一関市	300	通信機器の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...無	
埼玉日本電気株	埼玉県児玉郡神川町	200	通信機器および部品の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 1
アンテン株	栃木県那須郡西那須野町	40	通信用アンテナおよび電波応用機器の製造販売	(10) 100	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECモバイリング(株)	神奈川県横浜市港北区	2,371	通信機器の販売、保守および設計	67.1	当社が販売する一部製品の保守、開発設計 貸付金…無、役員の兼任等…無	* 2
NECパーソナルプロダクツ(株)	東京都品川区	15,000	パーソナルコンピュータ等の開発、製造販売および保守	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 8
NECカスタムサポート(株)	群馬県太田市	200	情報処理機器および通信機器の保守、修理およびそれらの受託	(100) 100	当社が販売する一部製品の保守 貸付金…無、役員の兼任等…無	* 9
NECアクセステクニカ(株)	静岡県掛川市	4,000	コンピュータ周辺機器、通信機器等の製造販売	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECロジスティクス(株)	神奈川県川崎市中原区	380	物品の管理、保管、受入、運輸業務、輸出入業務の事務代行、通関業、航空運送代理店業	100	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の保管、輸送等 貸付金…無、役員の兼任等…有	
株NECファシリティーズ	東京都港区	248	保険代理業、不動産管理業	(61.8) 100	当社および当社従業員に係わる保険の代理店業務ならびに当社施設の管理 貸付金…有、役員の兼任等…有	
NECアメニプランテクス(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務	(41.7) 100	当社施設の設計・施工管理および施設管理 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECメディアプロダクツ(株)	東京都大田区	235	各種コンテンツ、ドキュメントおよび広告宣伝の企画制作、印刷、複写業務	(1.1) 100	当社が使用する印刷物、複写物の供給 貸付金…無、役員の兼任等…有	
NECエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービス	(5.0) 70.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給ならびに当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から建物を賃借 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 1 * 2 * 10 * 16
NEC化合物デバイス(株)	神奈川県川崎市中原区	10,000	光デバイス、マイクロ波デバイスの開発、製造および販売	(100) 100	当社が使用する一部部品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECデバイスポート(株)	神奈川県川崎市中原区	2,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…無	
山形日本電気(株)	山形県鶴岡市	1,000	集積回路・個別半導体の開発、製造(前・後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地を一部賃借 貸付金…無、役員の兼任等…無	
関西日本電気(株)	滋賀県大津市	1,000	集積回路・個別半導体の開発、製造(前・後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
九州日本電気(株)	熊本県熊本市	1,000	集積回路の製造(前工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
福井日本電気(株)	福井県坂井郡春江町	400	集積回路・個別半導体の開発、製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
山口日本電気(株)	山口県厚狭郡楠町	400	集積回路の製造(前・後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECセミコンダクターズ九州(株)	福岡県柳川市	320	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金…無、役員の兼任等…無	
NECマイクロシステム(株)	神奈川県川崎市中原区	200	集積回路の設計およびソフトウェアの開発	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金…無、役員の兼任等…無	
日本電気システム建設(株)	東京都品川区	13,122	電気通信その他電気に関する工事、保守および通信機器、情報処理機器等の販売	(15.4) 42.4	当社が販売する一部製品に係る工事および当社が製造する一部製品の販売 貸付金…無、役員の兼任等…有	* 2 * 16

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NECトーキン(株)	宮城県仙台市太白区	12,990	電子通信機器用および一般電子機器用電子部品の製造販売	(12.4) 52.5	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
NECトーキン富山(株)	富山県下新川郡入善町	400	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキン栃木(株)	栃木県宇都宮市	400	電池および充電器その他周辺機器の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキン岩手(株)	岩手県一関市	100	電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
北光電子(株)	秋田県南秋田郡天王町	300	電子部品の製造販売	(98.7) 98.7	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンセラミクス(株)	兵庫県宍粟郡山崎町	400	電気通信機器、電子機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECインフロンティア(株)	東京都千代田区	10,331	通信システム事業、POS等電子機器、各種情報端末の開発、製造販売および保守	(0.02) 54.1	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECインフロンティア東北(株)	宮城県白石市	400	通信機器、情報機器および電子部品の製造販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECフィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	67.1	当社が販売する一部製品の保守および一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
日本アビオニクス(株)	東京都港区	8,769	情報システム、画像処理機器、電子部品の製造販売	50.3	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECマシナリー(株)	滋賀県草津市	2,576	各種自動化・省力化設備の設計、製造販売および保守	(14.6) 55.0	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
NECプラズマディスプレイ(株)	神奈川県川崎市中原区	10,000	プラズマディスプレイ等の開発、設計、製造、販売	100	当社が販売する一部製品および一部部品の供給 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NEC液晶テクノロジー(株)	神奈川県川崎市中原区	2,000	カラー液晶ディスプレイの開発、設計、製造、販売および保守	100	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 11
アネルバ(株)	東京都府中市	1,800	真空機器、分析機器の製造販売	100	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECライティング(株)	東京都品川区	1,000	各種光源、管球および照明器具の設計、開発、製造、販売	100	当社が使用する一部部品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
NECビューテクノロジー(株)	東京都港区	1,000	映像表示装置、通信端末機器、コンピュータ周辺機器等の設計、開発、製造、販売	100	当社が使用する一部製品の供給 当社から工場用建物、設備を賃借 貸付金...無、役員の兼任等...有	
秋田日本電気(株)	秋田県秋田市	365	電子部品の製造販売	(51) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 12
鹿児島日本電気(株)	鹿児島県出水市	365	電子部品の製造販売	(51) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 12
長野日本電気(株)	長野県伊那市	200	パーソナルコンピュータ周辺機器等の製造販売	100	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 貸付金...有、役員の兼任等...有	
広島日本電気(株)	広島県東広島市	200	不動産および生産設備の賃貸、管理	100	当社関係会社が使用する不動産および生産設備の賃貸および管理 貸付金...有、役員の兼任等...有	* 4

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
NECアメリカ社	Irving, Texas, U.S.A.	千米ドル 166,490	通信機器の製造販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECユニファイド・ソリューションズ社	Irving, Texas, U.S.A.	500	通信機器の販売	(99.99) 99.99	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社	Dallas, Texas, U.S.A.	64,712	通信機器の販売、保守	(89.8) 89.8	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECカナダ社	Mississauga, Ontario, Canada	千カナダドル 7,351	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
アクティブ・ボイス社	Seattle, Washington, U.S.A.	千米ドル 14,000	通信機器の開発、販売	(100) 100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NMI社	Irving, Texas, U.S.A.	3,563	通信機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECラボラトリーズ・アメリカ社	Princeton, New Jersey, U.S.A.	8,420	研究開発	(100) 100	当社からの委託に基づく研究開発 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC USA社	New York, New York, U.S.A.	884,099	持株会社	100	貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
NECソリューションズ(アメリカ)社	Rancho Cordova, California, U.S.A.	28,508	コンピュータ周辺機器等の販売およびSIサービスの販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECファイナンシャル・サービス社	Teanack, New Jersey, U.S.A.	12,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する販売金融 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECキャピタル社	New York, New York, U.S.A.	5,000	金融サービス	(100) 100	在米の当社子会社に関する資金の調達および運用 貸付金...無、役員の兼任等...有	
バイブレン・テクノロジーズ社	Boxborough, Massachusetts, U.S.A.	5,000	コンピュータに関するソフトウェアの開発、販売および情報処理機器の販売	(100) 100	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Santa Clara, California, U.S.A.	380,800	集積回路の開発、製造(前工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 1
NECセミコンダクターズ・アイルランド社	Ballivor, Ireland	千ユーロ 30,366	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社	Dusseldorf, Germany	14,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	千リンギット 118,237	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・シンガポール社	Singapore	千シンガポールドル 111,000	集積回路の製造(後工程)および販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECエレクトロニクス・シンガポール社	Singapore	3,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECセミコンダクターズ・インドネシア社	East Jakarta, Indonesia	千米ドル 15,400	集積回路・個別半導体の製造(後工程)および販売	(90) 90	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
首鋼日電電子有限公司	北京、中国	百万円 19,300	集積回路の設計、製造(前・後工程)および販売	(50.3) 50.3	当社関係会社が販売する一部製品の供給および販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
北京NEC集成電路設計有限公司	北京、中国	千米ドル 20,000	集積回路の設計およびソフトウェアの開発、販売	(100) 100	当社関係会社製品の開発、設計 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
NECエレクトロニクス・タイワン社	台北、台湾	千ニュータイワンドル 100,000	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社の一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンインターナショナル社	Union City, California, U.S.A.	千米ドル 8,700	持株会社	(100) 100	貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンアメリカ社	Union City, California, U.S.A.	3,930	電子機器用材料、 部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
トーキンマグネティクス社	Union City, California, U.S.A.	1,800	電子部品等の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンシンガポール社	Singapore	千シンガポールドル 15,671	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンホンコン社	香港、中国	千米ドル 5,500	電子部品の販売	(100) 100	当社関係会社が製造する一部部品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンエレクトロニクスタイランド社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 808,000	電子部品の製造販 売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECトーキンエレクトロニクス(ベトナム)社	Bien Hoa City, Vietnam	千米ドル 4,200	電子部品の製造販 売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC東金電子(廈門)有限公司	廈門、中国	22,000	電子部品等の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC東金電子(吳江)有限公司	吳江、中国	10,800	電子部品等の製造 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
台湾恩益禧東金電子股份有限公司	高雄、台湾	千ニュータイワンドル 97,575	電子部品の製造販 売	(80) 80	当社関係会社が販売する一部部品の製造 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECインフロンティア社	Irving, Texas, U.S.A.	千米ドル 9,541	電子釦電話の販 売、保守	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECインフロンティア・タイ社	Pathumthani, Thailand	千バーツ 593,350	電子釦電話および 周辺機器の製造、 販売	(100) 100	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC・ド・ブラジル社	Sao Paulo, Brazil	千レアル 2,026,834	通信機器の販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 1
NECビジネスソリューションズ社	Glen Waverley, Victoria, Australia	千オーストラリアドル 21,452	通信機器、情報処理 機器の販売	(100) 100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECオーストラリア社	Mulgrave, Victoria, Australia	109,700	通信機器、情報処理 機器の販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECテクノロジーズ・ ホンコン社	香港、中国	千ホンコンドル 154,680	コンピュータ周辺 機器、通信機器お よびコンピュータの 製造販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
恩益禧数码応用產品貿易(上海)有限公司	上海、中国	千米ドル 2,500	パーソナルコンピュータ、サーバ等 の販売	(53.3) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
桂林NEC無線通信有限公司	桂林、中国	千人民元 37,387	通信機器の製造販 売	(19) 100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...無	
西安NEC無線通信設備有限公司	西安、中国	37,256	通信機器の製造販 売	(19) 100	当社製品の販売および当社から同社が使 用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
武漢NEC移動通信有限公司	武漢、中国	千人民元 192,307	携帯電話機の製造販売	(11.5) 97.9	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...無	* 13
天津日電電子通信工業有限公司	天津、中国	174,985	通信機器の製造販売および保守	(10.0) 95.0	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECホンコン社	香港、中国	千ホンコ ンドル 19,094	通信機器、情報処理およびSIサービスの機器販売	100	当社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC コーポレーション (タイランド)社	Wattana, Bangkok, Thailand	千バーツ 343,000	通信機器の販売、保守およびSIサービスの販売	(41.1) 89.9	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 14
NECソリューションズ・アジア・パシフィック社	Singapore	千シンガ ポールド ル 8,444	コンピュータ周辺機器等の販売およびSIサービスの販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC台湾社	台北、台湾	千ニュー タイワン ドル 222,973	通信機器、コンピュータおよびコンピュータ周辺機器の販売	100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
長野日本電氣嘉利電子有限公司	香港、中国	千ホンコ ンドル 20,000	パーソナルコンピュータ等の周辺機器の製造販売	(51.7) 51.7	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC コンピューターズ・インターナショナル社	Wijchen, Netherlands	千ユーロ 161,788	パーソナルコンピュータの製造販売	96.5	当社関係会社製品の販売および当社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	
パッカードベル・オーストラリア社	Mascot, Australia	千オース トラリア ドル 6,000	パーソナルコンピュータの販売	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC コンピューターズ・マレーシア社	Penang, Malaysia	千マレー シアリン ギット 39,500	パーソナルコンピュータの製造	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC コンピューターズ・フランス社	Puteau, France	千ユーロ 4,000	パーソナルコンピュータの製造	(100) 100	当社関係会社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社	Dusseldorf, Germany	3,500	ハイパフォーマンスコンピュータの販売、レンタル、保守サポート	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECテクノロジーズ(UK)社	Reading, United Kingdom	千スター リングボ ンド 10,000	通信機器の開発、販売	100	当社が販売する一部製品の開発 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECヨーロッパ社	London, United Kingdom	64,721	欧州における販売、マーケティング、物流、在庫管理等の統括	100	当社製品の欧州内関係会社への販売および保守 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC(UK)社	London, United Kingdom	4,482	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECドイチュラント社	Ismaning, Germany	千ユーロ 36,279	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECフランス社	Nanterre, Cedex, France	1,808	通信機器およびコンピュータ周辺機器の販売	(100) 100	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
NECポルトガル社	Caparica, Portugal	3,316	通信機器の製造販売	67.51	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...無	
上記のほか、79社の連結子会社がある。						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
NECパーソナルシステム南九州株	鹿児島県鹿児島市	百万円 50	パーソナルコンピュータ等の販売	40.0	当社が製造する一部製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NECリース株	東京都港区	800	各種機械器具、設備、製品等のリース	39.5	当社製品および当社の関係会社の製造設備等のリース 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本電気硝子株	滋賀県大津市	18,385	ブラウン管用ガラス、電子部品用ガラスファイバー、管ガラス等各種ガラスの製造販売	(30.5) 35.6	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
アンリツ株	神奈川県厚木市	14,043	通信機器、計測器、電子機器の製造販売	(15.5) 22.0	当社が使用する一部部品および一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 16
東洋通信機株	神奈川県川崎市幸区	9,560	各種通信機器および部品の製造販売	(1.1) 21.4	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2
日本航空電子工業株	東京都渋谷区	10,690	コネクタ、航空・宇宙用電子機器の製造販売	(15.2) 39.9	当社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 2 * 15 * 16
エルピーダメモリ株	東京都中央区	46,625	集積回路の開発、設計、製造販売および保守	50.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
NEC三菱電機ビジュアルシステムズ株	東京都港区	2,000	LCDディスプレイモニタ、CRTディスプレイモニタおよび応用関連機器の設計、開発、製造、販売	50.0	当社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	* 4
株ホンダエレシス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,950	自動車用制御ユニットの開発、製造、販売	33.4	貸付金...無、役員の兼任等...無	
NEC SCHOTT コンポーネンツ株	滋賀県甲賀郡	1,700	電子部品の開発、製造、販売および硝子製品の販売	49.0	貸付金...無、役員の兼任等...有	
株カイジョー	東京都羽村市	1,350	半導体液晶製造装置、産業機器、計測機器の製造、販売	43.4	当社が使用する一部設備の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
株シンシア	東京都品川区	1,030	資源循環事業およびビルメンテナンス事業	40.5	当社および当社関係会社の廃棄物処理ならびに当社、当社関係会社の使用するフロアの清掃 貸付金...無、役員の兼任等...有	
株トップバンNECサービスソリューションズ	東京都中央区	1,000	電子部品の開発、製造、販売	45.0	当社および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
日本イットリウム株	東京都三鷹市	400	希土類金属および希土類化合物の製造販売	(30.0) 30.0	当社関係会社の一部製品の販売および当社関係会社が使用する一部部品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...無	
ペルネット社	Kuala Lumpur, Malaysia	千リンギット 39,678	通信機器の製造販売	30.0	当社製品の販売 貸付金...無、役員の兼任等...有	
上海華虹NEC電子有限公司	上海、中国	千米ドル 740,500	集積回路の製造販売	(9.5) 21.0	当社関係会社が販売する一部製品の供給 貸付金...無、役員の兼任等...有	
上海広電NEC液晶顯示器有限公司	上海、中国	百万円 50,000	カラー液晶ディスプレイの開発、製造、販売	25.0	当社関係会社から同社が使用する一部部品を購入 貸付金...無、役員の兼任等...有	

* 1 : 特定子会社に該当する。

* 2 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している。

* 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

* 4 : 連結財務諸表に重要な影響を与えていた債務超過会社であり、その債務超過の額は下記の通り。

広島日本電気(株) 10,146百万円 (平成16年3月末時点)
NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株) 11,376百万円 (平成16年3月末時点)

- * 5 : NEC東芝情報システムズ(株)は、平成16年4月1日にNECトータルインテグレーションサービス(株)に商号を変更した。
- * 6 : 日本電気エンジニアリング(株)は、平成16年4月1日に日本電気鉄道通信エンジニアリング(株)を吸収合併した。
- * 7 : NECシステムテクノロジー(株)は、平成15年9月12日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場した。
- * 8 : NECパーソナルプロダクツ(株)は、NECカスタムテクニカ(株)が平成15年7月1日にNECカスタマックス(株)を吸収合併し、同日に商号を変更したものである。
- * 9 : NECカスタムサポート(株)は、平成16年5月13日開催の臨時株主総会において、平成16年7月1日にNECパーソナルプロダクツ(株)と合併することを決議した。
- * 10 : NECエレクトロニクス(株)は、平成15年7月24日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場した。
- * 11 : NEC液晶テクノロジー(株)は、平成15年4月1日に会社分割により当社のカラー液晶事業を承継し設立されたものである。
- * 12 : 秋田日本電気(株)および鹿児島日本電気(株)は、平成15年4月24日にNEC液晶テクノロジー(株)に対し第三者割当増資を実施し、同社の連結子会社となった。
- * 13 : 天津日電電子通信有限公司は、平成16年6月1日に日電通訊有限公司に商号を変更した。
- * 14 : NECコーポレーション(タイランド)社は、平成15年4月1日にNECコミュニケーション・システムズ(タイランド)社が商号変更を行ったものである。
- * 15 : 日本航空電子工業(株)は、平成16年3月1日に当社が同社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用会社となった。
- * 16 : 議決権の所有割合には、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関する議決権の所有割合が含まれており、間接所有割合として記載している。なお、各社に対する議決権の所有割合のうち、退職給付信託に拠出している株式の割合は下記の通りである。

NECソフト(株)	61.6%のうち24.4%
NECエレクトロニクス(株)	70.0%のうち 5.0%
日本電気システム建設(株)	42.4%のうち15.4%
NECトーキン(株)	52.5%のうち11.2%
日本電気硝子(株)	35.6%のうち30.2%
アンリツ(株)	22.0%のうち15.1%
日本航空電子工業(株)	39.9%のうち15.2%

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション事業	48,533
ネットワークソリューション事業	29,046
エレクトロンデバイス事業	47,380
その他	18,434
合計	143,393

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23,510	38.7	15.6	7,609,222

(注) 平均年間給与(税込)は、時間外給与および賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本電気労働組合と称し、当社企業グループの一部の会社の労働組合により結成されているNEC労働組合連合会(組合員数約40,000人 平成16年3月31日現在)に加盟している。また、NEC労働組合連合会は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済について振り返ると、個人消費の伸びは低調であったものの、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、景気は緩やかに回復した。海外では、第1四半期においてイラク情勢の悪化や重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生などにより景気拡大のテンポが鈍化したが、その後は米国やアジアを中心に堅調な拡大を続けた。

国内のエレクトロニクス業界においては、企業向けのIT（情報技術）製品が伸び悩んだものの、カメラ付携帯電話機、薄型フラットテレビ、DVDレコーダなどのデジタルAV家電製品およびそれらに関連する電子デバイスが堅調に推移した。海外では、景気回復を背景に、デジタルAV家電製品、携帯電話機、パーソナルコンピュータなどを中心に需要が拡大した。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成15年度を当社グループの中期的発展に向けた出発点と位置付け、事業を運営してきた。

まず、IT領域とネットワーク領域で技術および顧客ニーズの融合が進展していることを受けて、IT・ネットワーク統合ソリューションの強化をはかるため、平成15年4月1日付でそれまでの社内カンパニー制から、より階層の少ない9つの事業ラインを基本とした経営体制へ移行した。さらに、平成15年10月に、個人需要が先導役となってブロードバンド（高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービスの拡大）＆モバイル（携帯情報端末からのネットワーク利用）環境が進展し、世界に先行する先進IT・ネットワーク市場となりつつある日本市場を軸としたグローバルな事業展開を目指す中期成長戦略を策定した。その概要は以下のとおりである。

中期成長戦略の概要

国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長

- a. システム・インテグレーションをベースとした安定的な収益基盤の確保
- b. ITとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
- c. プロダクト事業の再強化

新たな成長機会の獲得

- a. グローバルな事業拡大
- b. 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取組強化

成長を支えるグループのコアコンピタンスの集結

この中期成長戦略の実現に向けた施策として、有利子負債のさらなる削減に加え、厚生年金基金の代行部分の国への返上や退職金・年金制度の改革、時価発行増資による株主資本の増強などを行い、成長戦略の実行を支える財務基盤の強化に努めた。さらに、資材費の削減、生産革新、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の強化、開発プロセス改革の推進などにより徹底的な原価低減をはかった。

当連結会計年度の業績は、売上高が4兆9,068億円と前連結会計年度に比べ2,118億円の増収（前連結会計年度比4.5%増）となった。これは主に、携帯電話機および光ディスクドライブの伸長に加えて携帯電話機向けやデジタルAV家電向け半導体の売上高が増加したことなどによるものである。

収益面については、売上高が増加したことに加え、原価低減の推進やNECエレクトロニクス株などの子会社株式発行関連利益および拠点再編に伴う事業場の売却益を計上したことなどにより、税引前利益は1,605億円（前連結会計年度比991億円増）となった。また、当期純損益は、411億円の利益（前連結会計年度比656億円増）となった。

一方、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動により増加したキャッシュ（純額）と投資活動により減少したキャッシュ（純額）の合計額）は、2,594億円の収入超過となった。当連結会計年度末の有利子負債残高は、これまで積極的に削減施策に取り組んできた結果、1兆1,710億円（前連結会計年度末比3,161億円減）となり、デット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ、株主資本に対する有利子負債の割合）は、1.65倍（前連結会計年度末比2.5ポイント減）となった。

(2) セグメント別業績

当社グループの事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業からなるエレクトロニクス事業である。前連結会計年度においては、リース事業が報告対象セグメントに含まれていたが、平成15年3月、当社グループがNECリース株式の一部を売却したことにより同社が持分法適用会社となったため、リース事業は、当連結会計年度の報告対象セグメントに含まれていない。

当連結会計年度のエレクトロニクス事業の業績は、売上高が4兆9,068億円と前連結会計年度に比べ2,293億円増加（前連結会計年度比4.9%増）し、セグメント利益の合計が前連結会計年度に比べ684億円増加の1,827億円となった。

エレクトロニクス事業の各セグメント別の業績は、以下のとおりである。なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいる〔連結財務諸表に対する注記24参照〕。

a. ITソリューション事業

（売上高）

ITソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%増加し、2兆989億円となった。国内市場において厳しいIT投資環境が続いたが、システム・インテグレーション分野では底堅い官公需に加え、民需向けが堅調に推移し、増収となった。一方、ソフトウェア分野は、前連結会計年度に大型案件があった影響により減収となった。サーバなどのコンピュータ・プラットフォーム分野は、光ディスクドライブの伸長により増収となった。

（セグメント利益）

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ140億円悪化の918億円となり、セグメント利益率も前連結会計年度の5.1%から4.4%に悪化した。これは、これまでに実施してきた構造改革の効果によりパーソナルコンピュータ分野の採算性が大幅に改善したものの、新技術への対応や新市場および新顧客

開拓のための先行投資などにより、システム・インテグレーション分野などの収益性が低下したことによるものである。

b. ネットワークソリューション事業

(売上高)

ネットワークソリューション事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12.6%増加し、1兆7,757億円となった。固定系通信システム分野は、国内市場においては企業のIP（インターネット・プロトコル）化投資により堅調に推移したものの、海外において採算性の低い事業を縮小したことにより、全体としては減収となった。モバイル分野は、携帯電話機の国内出荷の増加および海外向け出荷の本格的な開始により増収となった。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ336億円改善の679億円となった。これは携帯電話機を中心とした出荷増に加え、構造改革の効果により固定系通信システム分野を中心に採算性が改善したことによるものである。

c. エレクトロンデバイス事業

(売上高)

エレクトロンデバイス事業の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの9,322億円となった。半導体分野は、DRAM生産をエルピーダメモリ(株)に移管したことによる売上減があったものの、携帯電話機向けやデジタルAV家電向け半導体を中心に好調に推移したことから増収となった。ディスプレイ分野は、カラー液晶ディスプレイにおいて採算性の低い製品の生産を絞り込んだものの、プラズマディスプレイの市場が急拡大したことにより増収となった。電子部品その他の分野については、電子部品事業が堅調に推移したものの、前連結会計年度中に回路基板事業やカーエレクトロニクス事業の再編を実施したことなどにより減収となった。

(セグメント損益)

セグメント損益は、前連結会計年度に比べ566億円改善し、543億円の利益となった。これは、半導体分野において高付加価値製品へのシフト、生産性の向上、資材費の削減などにより増益となったほか、ディスプレイ分野や電子部品その他の分野が構造改革の効果により採算性が向上したことによるものである。

d. その他

(売上高)

半導体製造装置、航空機用電子機器、液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ182億円増加し、

6,799億円となった。

(セグメント利益)

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ41億円減少し、107億円となった。

地域別セグメントの状況は以下のとおりである。

a. 国内

売上高は、前連結会計年度並みの3兆8,899億円となった。これは、事業再編などの影響による減少があったものの、携帯電話機ならびにデジタルAV家電向けおよび携帯電話機向け半導体などの売上が増加したことによるものである。

地域別損益は、携帯電話機の出荷増や構造改革により半導体分野およびパーソナルコンピュータ分野の採算性が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ515億円増加し、1,698億円となった。

b. 海外

売上高は、前連結会計年度に比べ24.7%増加し、1兆170億円となった。これは、固定系通信システム分野において採算の厳しい事業を絞込んだことによる減少があったものの、携帯電話機の本格的な出荷の開始、光ディスクドライブの伸長などによるものである。

地域別損益は、携帯電話機や光ディスクドライブを中心とした出荷増に加え、構造改革の効果により固定系通信システム分野の採算性が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ、103億円増加し129億円となった。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,524億円増加し、4,968億円となった。

営業活動により増加したキャッシュ（純額）は、3,285億円となり、前連結会計年度に比べ810億円増加した。これは、主に売上高の増加により当連結会計年度の入金額が増加したことなどによるものである。また減価償却費は、設備投資が前連結会計年度並みである一方で、拠点再編に伴い固定資産を売却したことなどにより、前連結会計年度に比べ169億円減少し、1,787億円となった。

投資活動により減少したキャッシュ（純額）は、691億円となり、前連結会計年度に比べ支出が575億円増加した。これは、固定資産および市場性ある有価証券の売却による入金額が減少したことなどによるものである。

財務活動により減少したキャッシュ（純額）は1,028億円となった。これは増資および子会社上場により資金調達を実施した一方で、効率的な手許金の運用の一環として一時的に短期借入金などの返済を行ったことによるものである。

(単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	2,475	3,285
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	116	691
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	2,627	1,028
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	66	42
現金および現金同等物純増加(減少)額	334	1,524

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示している。

前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ連結売上高の13.9%および16.3%を占める主要顧客があり、その売上は主にITソリューション事業およびネットワークソリューション事業の売上に含まれている。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「IT・ネットワーク統合ソリューション」および「半導体ソリューション」をコア事業領域と定め、これらの事業領域に経営資源を集中して事業運営を行っている。

半導体ソリューション領域においては、会社分割により当社の100%子会社として設立したNECエレクトロニクス㈱を中心として事業を運営しているが、同社は、平成15年7月24日、東京証券取引所市場第一部に上場し、独自の資金調達手段を確保するとともに、顧客志向の徹底などにより、半導体ソリューション専業企業として一層の競争力の強化をはかっている。

一方、IT・ネットワーク統合ソリューション領域においては、当社は、平成15年10月に、世界に先行する先進IT・ネットワーク市場となりつつある日本市場を軸として、グローバルな事業展開を目指す中期成長戦略を策定し、実行しているが、今後当社グループの更なる企業価値向上に向けて、次の経営課題に取り組む予定である。

(1) 事業遂行力の一層の強化

プロードバンド＆モバイル環境の進展などにより、IT・ネットワーク統合ソリューション領域においては、市場が大きく変化している。当社グループは、顧客指向をより徹底して、市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努める。また、生産革新や資材費削減、開発プロセス改革により原価低減を一層推進するとともに、開発プロセスや事

業遂行上のリスクに関するマネジメントの強化をはかる。

(2) 成長戦略の遂行の加速

国内においては、システム・インテグレーション事業を収益基盤としてその拡大、強化をはかるとともに、当社が誇るネットワーク領域の技術・ノウハウを活用したIT・ネットワーク統合ソリューション事業の拡大を目指す。また、海外においては、モバイル事業については中国、欧州を中心、システム・インテグレーションなどのソリューション事業についても中国、東南アジアを中心に、日本市場の先進性を活かした海外展開を積極的に推進する。

(3) 成長戦略を支える当社グループの経営資源の結集

当社グループの研究開発力、知的資産、人材などの経営資源を結集し、そのシナジーを最大限に発揮することにより当社グループの企業価値の最大化をはかる。特に、半導体から携帯電話機、ネットワーク基盤に至るまでソフトウェアの重要性が高まりつつある状況を踏まえ、NECエレクトロニクス株をはじめとする当社グループ内の開発リソースおよびノウハウの共有化を推進し、ソフトウェア開発における競争力の強化をはかる。

(4) 構造改革の推進

プロードバンド事業などの環境変化が激しい事業領域については、これまでに実施した改革の成果も踏まえ、付加価値の高いソフトウェアおよびサービスの提供を中心とするソリューション事業への転換、開発効率の改善などの構造改革を引き続き推進する。

(5) 研究開発および知的資産戦略の強化

市場が大きく変化している中で、研究開発と事業とのシナジーの強化や、開発成果の早期事業化などを推進するとともに、IT・ネットワーク統合ソリューション領域および半導体ソリューション事業領域における積極的な知的資産の創造・保護、その他の領域における知的資産の第三者による活用の促進などにより競争力の強化をはかる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

中期成長戦略について

当社グループは、平成15年10月に、国内市場を中心とした確実な収益確保と安定成長、グローバルな事業拡大と新たな成長機会の獲得ならびに当社グループが持つソフトウェア開発力などの強みを結集した企業価値の最大化を内容とする「中期成長戦略」を策定して事業を運営している。IT・ネットワーク事業領域は潜在的な高成長が見込まれているが、それが実現する保証はなく、

また、新規参入企業を含め競合他社との競争激化により、予定している成果の全部または一部が得られない可能性がある。

製造工程について

当社グループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新の下、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・サービスの導入が必要とされている。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良が必要である。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客が当社グループの競合会社の製品を購入することとなる可能性がある。さらに、生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性がある。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性がある。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼動しているときと比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日の間が接近するため、生産量と売上高の予測が困難となる。

技術革新および顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、既存の製品・サービスは急速に陳腐化したまでは市場性を失う傾向がある。

当社グループが、常に技術および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品・新サービスを含む。）を提供することができない場合、事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性がある。

新製品の開発過程が長期化した場合、予定よりも開発費用が高額になる可能性があり、また、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性がある。当社グループの製品には、ハードウェアおよびソフトウェアの双方が含まれているが、いずれも想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入および出荷の後にこれらが発見される場合がある。その結果、顧客との関係が悪化し、当社グループの売上が大きく減少する可能性がある。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大している。

取引先との関係等に関するリスク

イ NTTグループへの依存

当社グループの売上高のうち日本電信電話株および株エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社（以下「NTTグループ」という。）に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において16.3%を占めている。NTTグループが何らかの理由により設備投資額または当社グループとの取引額を削減した場合には、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性がある。

ある。さらに、今後、NTTグループが当社グループと競合する製品の製造を開始し、または当社グループの競合会社を買収した場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性がある。

口 顧客に対する信用リスク

当社グループは、顧客に対してベンダー・ファイナンス（当社グループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、ベンダー・ファイナンスを提供した銀行または取引業者に対する保証の提供を実施することがある。さらに、当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて当社グループから製品・サービスを購入している。当社グループがベンダー・ファイナンスもしくは保証を提供した顧客または当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合は、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性がある。

ハ 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されなければならないが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切替えが困難なものがある。当社グループは、必要な資材、部品、製造装置その他の調達物品が現在十分確保されているものと認識しているが、供給の遅延・中断または業界内の需要が増加した場合、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性がある。当社グループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性がある。また、資材、部品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、当社グループの製品の信頼性および評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

二 戦略的パートナーとの提携関係

当社グループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と多数の長期的な戦略的提携関係を構築しているが、これらの戦略的パートナーは、財務上その他の事業上の問題の発生、戦略上の目標変更などにより、当社グループとの提携関係を維持することができなくなる可能性がある。これらの提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業活動に支障が出る可能性がある。

半導体事業におけるリスクについて

IC（集積回路）およびLSI（大規模集積回路）などの半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきた。半導体市場における製品の需要は、平成12年後半から平成14年に至るまで弱含みで続き、半導体製品の売上を急激に減少させる結果となっていた。平成15年に入り、半導体市場における製品需要は回復してきたが、この回復基調は継続しない可能性がある。また、半導体市場は、将来においても繰り返し低迷し、当社グループの将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

さらに、周期的な過剰生産も半導体市場が循環的な市況変動の大きい市場である一因となっている。近年、ファウンダリ（半導体製造専門企業）をはじめとする多くの半導体製造企業が、アジアを中心に半導体製品の生産能力を大幅に拡大してきた。今後も半導体製品の生産能力が周期的に製品需要を超える場合、販売価格への低下圧力がかかり、当社グループの売上減少につながる可能性がある。

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を中期成長戦略の一つとしているが、当社グループは、潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期間の提携関係、海外の各市場固有の保護規制などの種々の障壁に直面している。また、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要が生じる可能性があるが、このような投資額の増大によって利益を上回る費用が必要となる可能性がある。さらに、当社グループの中国をはじめとする海外における事業および投資は、為替政策、外資規制、輸出入規制の変更または税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性がある。

これらの要因により、当社グループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性がある。

企業買収等に伴うリスクについて

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがあるが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略と統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性がある。さらに、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの業務、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性がある。

人材の確保について

当社グループは、製品、サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要がある。当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めているが、優秀な従業員が当社グループから多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性がある。

為替および金利の変動リスクについて

当社グループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じているが、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響が生じる可能性がある。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高に影響を与える可能性がある。

当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じているが、かかるリスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性がある。

年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、米国会計基準に従って、未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失を、年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって定額法により均等償却している。将来の保険数理上の損失は、割引率および年金資産の運用収益

などいくつかの要因の変化によって変動する可能性がある。

自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性がある。

経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存している。当社グループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、前連結会計年度において77.6%、当連結会計年度において76.0%を占めている。日本経済は緩やかな回復傾向にあるが、今後の見通しは、公的および民間部門の設備投資動向、個人消費動向および為替動向の点からみて不透明である。日本経済の回復が遅れ、再び景気が低迷することになれば、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性がある。当社グループの予算編成および業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測に基づいているが、上記のような一般的な経済の不透明さによって、当社グループの将来の売上高および費用の予測が困難となっている。

当社グループは、海外市場にも依存しているが、その地域の景気動向が悪化することにより当社グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

(2) 法的事項について

法的手続に関するリスク

当社グループは、その事業の特性上、特許権その他の知的財産権に関してしばしば訴訟を提起され、または権利侵害の主張を申し立てられることがある。当社グループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に判断することは困難である。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対して当社グループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性がある。特許権その他の知的財産権侵害の申立が認められ、当社グループが当該技術または代替技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性がある。例えば、当社の持分法適用関連会社であるエルピーダメモリ(株)の米国現地法人であるエルピーダメモリ(USA)社および当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、現在、米国のDRAM業界における独占禁止法違反の可能性について米国司法省の調査を受けている。また、エルピーダメモリ(株)、エルピーダメモリ(USA)社およびNECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、これらに関する集団訴訟が複数の連邦裁判所において提起されている。エルピーダメモリ(株)については、欧州委員会からも同様の調査を受けている。また、GEワランティ・マネジメント社は、当社の子会社が製造・販売したパーソナルコンピュータおよびその関連機器に関して米国で行っていた有償保守サービスに関連して、当社およびPBエレクトロニクス社を含む当社の子会社に対して損害賠償を請求している。米国カリフォルニア州の第一審裁判所は請求を退けた

が、同社は控訴した。なお、PBエレクトロニクス社が破産申請を行ったため、現在事件は停止している。

当社グループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難であるが、かかる手続において当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、当社グループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関わることが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務である当社グループの事業運営に支障が出る可能性がある。

当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は、当社グループが独自に開発した技術に依存しており、また当社グループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受ける。

特許権の登録・維持には、多額の費用を要するが、当社グループが保有する特許が無効とされる可能性がある。さらに、第三者が当社グループの特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もある。また、当社グループが所有する特許権その他の知的財産権は、技術の急速な変化によって、その価値を失う可能性があるため、これらの権利により当社グループの優位性が保証されているわけではない。当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はない。さらに、一部の国では、特許権、著作権等の行使が制限される場合または企業秘密が十分保護されない場合がある。当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手方その他の者によって不正に開示、または不正に流用される可能性がある。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする場合があり、かかる場合には、多額の費用その他の経営資源が費やされる可能性がある。

第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の多くは、第三者のソフトウェアその他の知的財産を使用しているが、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けることができない可能性および当社グループにとって不利益な条件でのライセンスしか認められない可能性がある。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがある。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性がある。当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性がある。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性がある。これらの場合、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

法的規制等について

当社グループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更、法令の

適用および行政の運用の不透明性ならびに法的責任の不透明性に関連する多様なリスクにさらされている。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性がある。

通信事業に関する国内または国際的規制および通信料金（インターネット関連事業および技術に関する規制および料金を含む。）の変更は、当社グループの製品またはサービスの売上に影響し、かつ当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壤・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の製造活動に関し、当社グループは適用法令の遵守に伴って多額の費用を負担するリスクを抱えている。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これに対応する費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な技術導入、提供契約

平成16年3月31日現在における重要な技術導入、技術提供等の契約は、次のとおりである。

当事者	契約の内容	契約期間
当社と エイ・ティー・アンド・ティー社 (米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：昭和63年1月1日 至：対象特許の終了日
当社と インターナショナル・ビジネス・ マシーンズ社(米国)	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年1月1日 至：対象特許の終了日
当社とインテル社(米国)	半導体装置等に関する特許の相互実施 許諾	自：平成4年7月29日 至：対象特許の終了日
	情報取扱装置に関する特許の相互実施 許諾	自：平成13年11月16日 至：対象特許の終了日
当社とシーメンス社(ドイツ)	デジタル移動通信機器に関する特許の 相互実施許諾	自：平成11年3月2日 至：対象特許の終了日
当社とテキサス・インスツルメンツ社 (米国)	半導体装置に関する特許の相互実施許 諾	自：平成9年5月19日 至：平成17年12月31日
当社とハリス社(米国)	半導体装置に関する特許の相互実施許 諾	自：平成9年5月22日 至：対象特許の終了日

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動のうち、当社は、全社的な基盤技術の研究を担当する中央研究所ならびに主に事業化・製品化のための開発を担当するソリューション研究開発本部および各事業ラインにおいて、IT・ネットワーク統合領域およびシステムデバイス領域を中心に将来の事業創出のための基盤となる技術や現事業を大きく発展させる新技術などの研究開発に取り組んできた。当連結会計年度における当社の主要な研究開発成果は、次のとおりである。

(ITソリューション事業)

自律的なコンピュータシステムの運用・管理を実現するソフトウェアの開発

当社は、コンピュータシステムの稼動状況の分析・診断から検知した問題に対する適切な対処方法の決定・実行までの一連のシステムの運用・管理を自律的に実行できる自律コンピューティングソフトウェアを開発した。近年、システムの大規模化、複雑化が進展する中で、サーバの障害や負荷の増大などに自律的に対応できるシステムへの需要が高まっているが、今回開発したソフトウェアは、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの稼動状況などから性能低下の兆候の検知や障害の原因の特定を行い、障害の回復、負荷の分散のためにサーバの置換、追加などの処理を自律的に行うもので、コンピュータシステムを常に一定の稼動状態に維持するとともに、システムの運用・管理のコストを低減することが可能となる。

(ネットワークソリューション事業)

超薄型実装技術を採用した世界最小・薄型のカード型カメラ付携帯電話機の開発

当社は、世界最小・薄型のカード型カメラ付携帯電話機を開発し、中国市場において販売を開始した。この製品は、携帯電話機の各機能モジュール（回路基板、ディスプレイ、電池、内蔵アンテナなど）の薄型化に加え、モジュールの薄型化に適した実装技術、強度向上のための筐体技術、回路基板の薄型化を実現するための薄型プリント基板などを採用しており、外形寸法がほぼ名刺大で厚さが8.6mmという超小型・薄型化と重量が70gという軽量化を実現している。当社は、情報端末機器の携帯性の向上を目指して今後一層の技術の高度化をはかり、小型電子機器への応用を進めていく。

(エレクトロンデバイス事業)

グラフィックエンジンを内蔵したTFT液晶ICの製品化

当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、グラフィックエンジン（描画回路）を内蔵した携帯電話機用のTFT（薄膜トランジスタ）液晶ドライバICを開発し、平成15年10月に製品化した。近年、携帯電話機を通じて提供するサービスはより一層高度化しており、携帯電話機の液晶画面上で複雑な画像データを表示できる機能が求められている。今回開発したICは、携帯電話機上での画像処理に必要な機能をすべて内蔵したもので、グラフィック機能を備えた専用LSIを追加することなく高速で画像データの表示を行うことができる。また必要な機能を1チップ化したことにより従来に比べて携帯電話機の小型化が可能となるという利点がある。

(その他)

固体電解質中の金属原子移動を利用したスイッチによる半導体回路の組み替え動作の実現

当社は、独立行政法人物質・材料研究機構および科学技術振興機構と共に、固体電解質中の金属原子移動を利用し、半導体チップ上の回路の切り替えを行うスイッチ「NanoBridge」を開発し、この素子を用いた回路の組み替え動作を行うことに成功した。この技術により、半導体チップの面積を従来の10分の1程度に小型化することが可能となり、製品の小型化・低価格化につながることから、携帯電話機やデジタルAV家電製品など多機能化が進む製品への応用が期待されている。

また、当社以外の研究開発活動については、国内においては、当社製品の生産を担当している会社の一部において新製品の開発を行っているほか、日本航空電子工業㈱、NECインフロンティア㈱、アネルバ㈱など独立した事業基盤を有する会社において、基盤技術の研究開発および各社の事業運営に直結した新技術、新製品の研究開発を行っている。また、海外においては、NECアメリカ社、NECヨーロッパ社などにおいて新製品の開発を行っているほか、NECラボラトリーズ・アメリカ社において、デバイスやコンピュータに関連する技術の研究開発を行っている。なお、平成15年9月、日電（中国）有限公司において、中国市場向け新世代インターネット用モバイル情報システムに関する研究開発活動を開始した。

当連結会計年度における当社および当社連結子会社全体の研究開発費は、2,566億円であり、これを事業の種類別セグメント別に示すと以下のとおりとなる。

ITソリューション事業	449億円
ネットワークソリューション事業	770億円
エレクトロンデバイス事業	1,055億円
その他	291億円

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主な施策と成果

当連結会計年度においては、損失を計上した過去2年から収益力を大幅に回復させ黒字に転換した。課題事業の構造改革にも目処をつけ、さらにバランスシートも大幅に改善した。これらにより成長戦略の実行へと軸足を移す基盤を固めた。配当については、1株当たり年6円に復配した。

a. 財務体質の改善

当社グループは、バランスシートの改善を経営の最重要課題の一つと認識し、これまで、株主資本の増強、有利子負債の削減、D/Eレシオの改善および資産圧縮をはかってきた。

(単位 億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株主資本	3,584	7,115
有利子負債	14,871	11,710
手許金(現金および現金同等物)	3,443	4,968
ネット有利子負債(-)	11,427	6,743

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株主資本比率 *	8.7%	17.6%
D/Eレシオ(÷)	4.15倍	1.65倍
ネットD/Eレシオ(÷)	3.19倍	0.95倍

* 株主資本比率は、株主資本を総資産で除して計算したものである。

株主資本の増強

株主資本については、当連結会計年度末の残高は7,115億円となり、前連結会計年度末の3,584億円から、大幅な資本増強を行うことができた。これは、当期純利益411億円を計上したことに加え、当連結会計年度に実施した1,854億円の増資と、厚生年金基金の代行部分返上などによるものである。厚生年金基金の代行部分返上により退職給付債務が大幅に減少したことなどから、当連結会計年度末のその他の包括損益累計額における最小年金負債調整額は、前連結会計年度末に比べ41.1%改善した。また、年金制度の変更により、年金資産運用利回りと給付利回りとのギャップから生じる未認識債務の増加リスクが軽減され、さらに年金資産のポートフォリオを見直し、よりリスクの低い資産での運用をはかることにより、年金が株主資本へ与える今後の影響も軽減されることとなった。

有利子負債の大幅削減

有利子負債から手許金を除いたネット有利子負債は、当連結会計年度末で6,743億円となり、過去最大の残高となった平成11年度末の2兆559億円に比べ1兆3,816億円(67.2%)減少した。これは、たな卸資産などの流動資産の効率化、設備投資の効率化およびコア事業への経営資源の集中による資産整理など資産圧縮を実施したことに加え、NECエレクトロニクス㈱などの子会社上場による資金調達を行ったことにより手許金が増加したことによるものである。

これらにより当連結会計年度末の株主資本比率は17.6%、株主資本に対するネット有利子負債の比率であるネットD/Eレシオは0.95倍となり、前連結会計年度末の8.7%および3.19倍からそれぞれ大幅に改善した。当社グループは、今後中期成長戦略を実行することで、利益増による更なる資本充実に努めていく。

b. 収益力の回復

コア事業への経営資源の集中と課題事業の業績改善

当社グループは、競争優位性を発揮できるコア事業に経営資源を集中し、収益性の強化をはかっている。また、採算性の低い事業については、課題事業と位置付け構造改革による収益性の改善に重点的に取り組んできた。このうちコア事業以外の事業については、収益性の改善のための諸施策を実行

するとともに、第三者の資本導入や事業売却などの施策を実施してきた。その結果、当連結会計年度において、課題事業の収益性を利益貢献が期待できる水準に向上させるなど、課題事業の構造改革をはかることができた。

具体的には、固定系通信システム事業について人員削減ならびに開発領域の絞込みおよび海外拠点の再編などの効率改善策を実施した。また、パーソナルコンピュータ事業については、分散していた開発・製造拠点の統廃合、高付加価値製品の提供に加え、ソリューション事業の強化および市場の変化に迅速に対応するためのサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかった。カラー液晶ディスプレイ事業では、不採算製品の生産縮小により収益性の改善をはかるとともに、上海広電(集団)との合弁会社を設立し、技術移転によるロイヤルティ収入を基本とした事業モデルを導入した。

一方、プラズマディスプレイ事業については、パイオニア㈱に事業売却することで基本合意に達した。また、DRAM事業については、(株)日立製作所との合弁会社であるエルピーダメモリ㈱への事業移管を完了し、エルピーダメモリ㈱は、高付加価値製品への注力や、第三者からの出資による生産能力の拡大により、利益体質への転換をはかっている。

費用構造の改善

当社グループではこれまで、コア事業への経営資源の集中、課題事業の構造改革などによる収益性の改善を進めてきた。価格低下や製品構成の変動による収益力の低下に対応してコストの削減施策に積極的に取り組んだ。

サーバなどのハードウェアにおけるオープン化の進展と価格競争の激化、携帯電話機の高機能化、IT・ネットワーク融合技術を活用した最先端の情報システム出現など、当社グループをめぐる事業環境は大きく変化している。当社グループは、新しい競争環境にいち早く適合するため、トップマネジメントの積極的な関与により、バリューチェーン（価値連鎖）の総点検を開始し、開発・生産・販売の各分野でさらなるコスト削減活動に取り組んでいる。

当社グループは、総資材費低減活動および生産革新活動に取り組んできた。総資材費削減活動では、中国など海外からの調達拡大、安価な部材を前提とした開発・設計、購入先の絞込み、部品共通化の全社横断的展開などを行ってきた。また、生産革新活動では、かんばん方式の導入により中国の安価な労働力による生産を凌駕する生産効率を追求してきた。

さらに、開発段階におけるコスト削減活動としての開発プロセス改革にも積極的に取り組んできた。これは、ハードウェアにとどまらずソフトウェアやシステム・インテグレーションなどにおいて、開発スピードを向上させることで開発費の削減と先行者利益の追求を目指すものであり、トップマネジメントの関与によるプロジェクト全体の評価と対策の立案、開発プロセスの標準化などによる開発生産性の向上などを全社的に徹底し、プロセス改革を推進している。

c. 増資と成長戦略への転換

当社グループは、市場変化に耐えられる堅固な財務体質を基盤とし、IT・ネットワーク統合ソリューションを提供できる強みを活かした成長戦略を実行するために、当連結会計年度に1,854億円の増資を行った。

平成15年10月に策定した中期成長戦略においては、各セグメントの収益性を向上させ、当期純損益を株主資本で除した株主資本利益率は15%、株主資本に対する有利子負債の比率であるD/Eレシオは1倍を目指しており、その実現に向けて、国内市場を中心として確実な収益確保と成長をはかり、また、当社グループの先進優位性が日本において実証された事業領域での海外展開をはかり、さらなる成長機会の獲得に努力する。

(2) 重要な会計方針および見積り

経営陣による業績の評価および分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社の連結財務諸表について論じている。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とする。結果として、このような見積りと実績が異なる場合がある。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えている。

a. 市場性ある有価証券

当社グループは、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示している。当社グループは、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的でないと判断した場合、下落した額を減損として認識している。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向、価値の下落の程度、下落の期間、当社グループがその証券を保有する意思と能力およびその他の重要な指標を評価しているが、前連結会計年度においては、主として株式市場の低迷により275億円の減損を認識した。当連結会計年度においては、株式市場が回復したため、減損による重要な影響はない。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算している。

前連結会計年度においては、市場性ある持分証券と負債証券において187億円の未実現損失があったが、当連結会計年度においては株式市場の回復により、重要な未実現損失はない。これらは上記評価の結果、価値の下落が一時的であると判断したため、減損を認識していない。

将来の市場動向が悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じる可能性があり、減損を認識する可能性がある。

b. 年金および退職金

当社グループは年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上している。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率、年金資産の長期期待收益率などの仮定の変動によるものがある。

年金資産の長期期待收益率は、資産配分の方針を考慮した上で、過去の收益率と、調査および産業予測に基づいた将来における收益率の予想をもとに決定される。年金資産の長期期待收益率が0.5ポイント低下した場合、当連結会計年度の年金費用はおよそ36億円増加する。当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の長期期待收益率を4.0%と仮定している。当社グループは、

翌連結会計年度から長期期待収益率を2.5%とすることを決定している。

割引率の決定に当たって当社グループは、現在の市場状況を検討している。現在の市場利子率の低下を反映するために、当社グループは、割引率を平成16年3月31日において3.0%から2.5%へ引き下げた。この変更により、未認識の保険数理上の損失および最小年金負債調整額（税効果調整前）が、それぞれおよそ708億円および676億円増加した。この未認識の保険数理上の損失は、今後16年にわたって定額償却する。

c. 税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、全て将来の課税所得を減額する効果を持つものである。

繰延税金資産の実現可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額まで評価引当金を計上して繰延税金資産を減額している。当社グループは、評価引当金の計上の必要性について、下記の点を検討している。

- 内部予想に基づく将来利益
- 特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前利益
- 有効なタックス・プランニング
- 未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- 過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと

当社グループは、繰延税金資産計上の対象となっている繰越欠損金について、追加的なタックス・プランニングによらず、将来利益のみで解消することができると考えている。これは、当社グループによる将来利益の見積りのみならず、過去に重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないことおよび当連結会計年度において経営成績が改善していることから判断している。

主要な繰延税金資産は、未払退職および年金費用に関わるものならびに投資に関わるものである。このうち未払退職および年金費用に関わる一時差異は、解消期間が長期にわたるもの、積立てに伴って漸次実現していく。さらに、厚生年金基金の代行部分返上により、当社グループの未積立給付債務およびそれに関わる繰延税金資産が減少した。また、投資に関わる一時差異については、一般的には被投資会社の売却または清算等の事業再編により実現される。

市況の回復または経営成績の改善などにより、当社グループが現在計上している金額以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、利益が増加する。同様に、市況の後退または経営成績の悪化などにより、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少する。

d. 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討している。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の

公正価値に基づいて減損を認識する。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とする。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、当社グループは減損を認識する可能性がある。

e. 無形固定資産

当社グループは、米国財務会計基準審議会の基準書（以下「基準書」という。）第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用している。基準書第142号は、のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、少なくとも毎年減損の有無を検討することを要求している。なお、有効期間を有する無形固定資産は、見積有効期間にわたって償却を行う。さらに、基準書第142号は持分法投資有価証券の帳簿価額に含まれるのれんについても償却しないことを要求している。

当社グループは、毎期第4四半期にのれんの減損テストを実施するが、特定の兆候があればその都度実施する。

当社グループは、平成15年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施した。その結果当連結会計年度において、ITソリューション事業に関連したのれんについて、230億円の減損を認識した〔連結財務諸表に対する注記7参照〕。

当社グループが減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とする。それらは、不確実性を含んでいるが、当社グループの内部計画と一致している。これらの見積りまたは仮定が将来変更された場合、当社グループはそれぞれの資産について、減損を認識する可能性がある。

f. 新会計基準の適用による影響

平成16年3月31日に、当社グループは米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」を適用した。解釈指針第46号によると、事業体の持分保有、事業体の契約またはその他の財務的な関係により、当社グループが事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、または双方の場合、変動持分事業体を連結する必要がある。解釈指針第46号を適用した結果、NECビジネストラストは変動持分事業体に該当し、当社グループは同社の変動持分を所有していないため、連結の範囲から除外した。これにより、NECトラスト優先証券は当社の連結貸借対照表には記載されず、当社の利付き2021年満期無担保劣後社債（以下「劣後債」という。）が連結貸借対照表に、一年以内に返済期限の到来する長期負債として記載されている。また、当該劣後債は平成16年6月に償還されている〔連結財務諸表に対する注記3、12および25参照〕。

(3) 業績報告

a. 概要

当連結会計年度の売上高は、4兆9,068億円と前連結会計年度に比べ4.5%の増収となった。税引前利益は、売上高の増加や構造改革により収益力を回復したことに加え、事業構造改革費用が前連結会計

年度に比べ減少したこと、NECエレクトロニクス株などの子会社株式発行関連利益、拠点再編に伴う事業場の売却益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ991億円増加し、1,605億円となった。当期純損益は、前連結会計年度に比べ656億円増加し、411億円の利益と黒字転換した。

b. 売上高

売上高は、4兆9,068億円と前連結会計年度に比べ2,118億円（前連結会計年度比4.5%増）の増収となった。これは主に、携帯電話機および光ディスクドライブの伸長に加え、携帯電話機向けおよびデジタルAV家電向け半導体の売上高が増加したことなどによるものである。売上高を市場別に見ると、国内売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%増収の3兆7,308億円となった。これは、事業再編などの影響による減少があったものの、携帯電話機ならびにデジタルAV家電向けおよび携帯電話機向け半導体の売上が増加したことなどによるものである。海外売上高は、前連結会計年度に比べ12.0%増収の1兆1,760億円となった。これは、海外向け携帯電話機の本格的な出荷開始、光ディスクドライブの伸長などによるものである。

外貨建売上（主に米ドルおよびユーロ）は、前連結会計年度に比べ10.2%増収の1兆922億円となった。この結果、売上高のうち外貨建の占める割合は22.3%となった。為替先物契約の利用、外貨建の売上および仕入の調整などのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与える影響は軽微である。

c. 受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他（その他の収益）

その他の収益は、前連結会計年度の1,315億円から350億円減少し、965億円となった。当社グループは、財務体質改善のために資産整理によるバランスシートの改善に取り組んでおり、保有意義の薄れた有価証券などの売却、拠点再編などによる固定資産の売却などの資産効率化の施策を推進している。これらの施策の実施に伴い、当連結会計年度においては、有価証券売却益277億円、固定資産売却益259億円などを計上した。前連結会計年度に計上した有価証券売却益は686億円、固定資産売却益は93億円である。

d. 子会社株式発行関連利益

子会社株式発行関連利益は、前連結会計年度の221億円から317億円増加し、538億円となった。これは、前連結会計年度において、主に当社の連結子会社であるNECフィールディング株の株式を上場したことにより、子会社株式発行関連利益208億円を計上したのに対し、当連結会計年度については、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス株およびNECシステムテクノロジー株の株式を上場したことにより、子会社株式発行関連利益537億円を計上したことによるものである〔連結財務諸表に対する注記20参照〕。

e. 厚生年金基金の代行部分返上に関わる補整（清算による損失138,063百万円控除後）

当社と一部の国内の連結子会社は、平成14年9月、厚生年金基金の代行部分に関わる将来支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来支給義務は日本政府が負うこととなった。平成15年12月1日および平成16年1月1日、当社と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受

け、平成16年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に関する全ての過去分の債務を免除された。当社グループは、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続として会計処理し、これらの取引を通じ純額で82億円の利益を計上した〔連結財務諸表に対する注記10参照〕。

f. 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,700億円増加し、3兆6,230億円となった。これは、コストダウン活動の推進を行ったものの、ITソリューション事業において新技術への対応ならびに新市場および新顧客開拓のための先行投資を行ったことなどによるもので、売上高に対する比率は、0.3ポイント増加し、73.8%となった。

g. 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ118億円減少し、1兆1,093億円となった。これは、研究対象の重点的な絞込みなどによる研究開発費の効率化および経費削減に積極的に取り組んだことによるものであり、売上高に対する比率は、1.3ポイント改善し、22.6%となった。

研究開発費は、研究開発テーマの絞り込みなどの効率化により、前連結会計年度に比べ13.4%減少し、2,567億円となった。売上高に対する比率は、5.2%であった。

h. のれんの減損

当社グループは、当連結会計年度第4四半期に年次ののれんの減損テストを行った。欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した。その結果、ITソリューション事業において、230億円の減損を計上した。報告単位の公正価値は、将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。

i. その他の費用

その他の費用は、前連結会計年度に比べ608億円減少し、1,219億円となった。これは主に、子会社再編、資産処分などの事業構造改革費用が前連結会計年度に比べ382億円減少したことおよび有価証券の売却・評価損が前連結会計年度に比べ217億円減少したことによるものである〔連結財務諸表に対する注記21参照〕。

j. 税引前利益

税引前利益については、前連結会計年度に比べ991億円増加し、1,605億円となった。これは、携帯電話機を中心とした売上高の伸長、半導体分野における高付加価値製品へのシフトなどにより収益性が大幅に改善したこと、構造改革の効果によりコストダウンを実現したことなどによるものである。また、課題事業の構造改革に目処がついたことにより、事業構造改革費用の計上額が前連結会計年度より382億円減少した〔連結財務諸表に対する注記21参照〕。

k. 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ27億円改善し、178億円の損失となった。これは主に、情報通信機器および計測器関連会社の損益が改善したことなどによるものである。

l. 当期純損益

当期純損益は、前述の税引前利益が大幅に改善したことにより、前連結会計年度の246億円の損失から411億円の利益へと黒字に回復した。1株当たり当期純利益は、23.67円となった。

m. 包括損益

包括損益は、1,777億円の利益となった。これは、当期純損益が黒字に回復したことに加え、その他の包括損益で1,366億円の利益を計上したことによるものである。最小年金負債調整額は、年金数理計算における割引率の引き下げによる悪化があったものの、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付債務の減少などにより1,161億円の利益を計上した。有価証券未実現損益は、株式市況の回復により383億円の利益を計上した。

n. 配当

年間を通じて黒字化を達成し、株主資本も増加したことから、当連結会計年度の配当は、前連結会計年度の無配から1株当たり6円へと復配した。このうち、1株当たり中間配当は平成15年12月に支払われた3円である。

o. 設備投資

当連結会計年度については、前連結会計年度に引き続き、需要に対応した絞り込みによる設備投資の効率化をはかった。その結果、設備投資は、前連結会計年度に比べ3%減少し、1,740億円となった。

(4) 流動性と資金の源泉

a. 流動性維持の基本方針

当社グループは、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物ならびに複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約との合計額を連結売上高の2カ月分相当前後に維持することを当面の基本方針としている。当連結会計年度末の現金および現金同等物、ならびにコミットメントラインによる手許流動性の合計は9,568億円となり、当連結会計年度中の平均売上高の約2.3カ月分に相当する。

これは主に、半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう、手許の現預金を厚めに保有していること、コミットメントラインを総額4,600億円維持していることなどによるものである。

b. 資金の源泉

当社グループは、短期・長期の資金所要を満たすために十分な調達枠を維持している。

まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャルペーパーの機動的な発行で賄っており、5,000億円の発行枠を維持している。

さらに、不測の短期資金需要やコマーシャルペーパーの調達が不安定になった場合に備えて、コミットメントラインを総額4,600億円維持し、常時金融機関からの借入れが可能な体制としている。このうち1,000億円については、長期にわたる安定的な流動性確保を目的として前連結会計年度に設定した3年間の長期ラインである。この長期ラインには、当社の格付（格付投資情報センター）が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付加されている。

一方、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円維持している。また、グローバルな中長期資金所要に柔軟に対応する目的から、当社と英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムを併せて維持している。

なお、当連結会計年度において、当社は1,854億円の時価発行増資を行った。今後の成長戦略に向けた投資および財務体質の強化を目的とした有利子負債削減のための原資とするものである。

負債構成の考え方に関しては、必要資金の安定的な確保の観点から、十分な長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を当面の基本方針としており、その状況を示すと下表のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
長期資金調達比率 *1	67.5%	68.9%
直接調達比率 *2	59.6%	69.5%

*1 長期資金調達比率は、社債および長期借入金を有利子負債で除して計算したものである。

*2 直接調達比率は、社債を有利子負債で除して計算したものである。

当連結会計年度の長期資金調達比率は、前連結会計年度と比べほぼ横ばいの68.9%となった。一方、直接調達比率は前連結会計年度に比較して約10ポイント増加し69.5%となった。これは、間接調達資金の減少幅が大きかったことによるものである。具体的には、当社グループの間接調達資金などを約2,400億円返済した。直接調達資金では、転換社債を含む1,716億円の社債償還があったものの、当社がNECビジネストラスト社に対して発行する劣後債1,000億円が新たに負債計上された。これは、従来は連結対象であったNECビジネストラスト社が連結対象外となったことによるものである。なお、この劣後債1,000億円は、平成16年6月に償還したため、直接調達比率におよぼす影響は一時的なものに止まつた〔連結財務諸表に対する注記12参照〕。

c. 格付け

当連結会計年度末の当社の格付については、短期格付がa-1（格付投資情報センター）、P-2（ムーディーズ・インベスターーズ・サービス）、A-2（スタンダード&プアーズ）、また長期格付がA（格付投資情報センター）、Baa2（ムーディーズ・インベスターーズ・サービス）およびBBB（スタンダード&プアーズ）となっている。スタンダード&プアーズの短期格付は、平成16年2月に従前のA-3からA-2に、また長期格付けがBBB-からBBBに、それぞれ格上げされている。

d. キャッシュ・マネジメント

当社グループは、国内および海外のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を通じて、全世界

規模で資金の集中化を行い、資金の効率的利用および有利子負債の削減をはかっている。

日本国内においては、当社が運営するCMSにより、主要な国内連結子会社に発生する資金過不足を当社に集中させ、当社が一括して運用・調達を行っている。また海外においても、複数の海外金融子会社が個々の担当地域においてCMSを運営し、海外の連結子会社との間で同様のオペレーションを行っている。海外の各金融子会社において資金余剰が生じる場合は、それを当社に集中することで全世界規模での調整をはかっている。

なお、NECエレクトロニクス株およびその連結子会社は、上記とは別に独自のCMSを運営しており、国内および海外においてグループ内の資金効率化をはかっている。

e. オフバランス取引

当社グループは、貸借対照表に反映されないものの、現在および将来の財政状態、収益および費用、経営成績、流動性、設備投資、資本の源泉に影響するであろうと考えられるさまざまな取引を行っている。これらには債務保証や債権の証券化、変動持分事業体が含まれる。

債務保証

当社グループの保証は、通常の事業過程の中で行っているものであり、相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っている。

当社グループは、従業員および関係会社の借入金ならびに顧客のファイナンス契約に関する債務保証を行っている。一部の保証に関しては、他者の当社グループ向け保証により担保されている。また、複数のオペレーティング・リースに関連し、当社グループは残価保証を行っている。平成16年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額および担保の残高は、それぞれ979億円および65億円である。当社グループは、これらの保証については、当社グループの財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えている〔連結財務諸表に対する注記23参照〕。

債権の証券化

当社グループは、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っている。

特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却する。証券化取引において当社グループは売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がある。日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社グループは継続して全ての適格債権を売却し、当社グループの資金需要を超える全ての金額を留保している。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動する〔連結財務諸表に対する注記17参照〕。

変動持分事業体

当社グループは、いくつかの特別目的事業体を通じて海外の顧客に設備のリースを行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社グループは、これらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、重要な変動持分を保有しているが、主たる受益者ではない。当

該事業体の平成16年3月31日現在の総資産は491億円であり、当社グループの損失のエクスポートジャーパーは、最大で59億円である〔連結財務諸表に対する注記3参照〕。

f. 約定債務

当連結会計年度末における当社グループの約定債務の状況は、以下のとおりである。

	(単位 億円)				
	合計	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年以上
社債および長期借入金					
(除くキャピタル・リース)	10,275	2,525	3,298	2,056	2,396
キャピタル・リース	455	140	209	85	21
オペレーティング・リース	1,335	333	382	173	447
合計	12,065	2,998	3,889	2,314	2,864

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は557億円であり、おおむね1年以内に決済される。

また従業員向け債務保証（保証期間最長20年）を除いた債務保証の残高は720億円であり保証期間1年未満の金額は459億円、1年以上3年未満の金額は140億円、3年以上5年未満の金額は69億円、5年以上の金額は52億円である。

(5) 資産および負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ590億円減少し、4兆443億円となった。これは主に、営業キャッシュ・フローの改善、増資、子会社の上場などにより現金および現金同等物が増加した一方、厚生年金基金の代行部分返上に伴い他の資産に含まれる長期繰延税金資産が減少したことによるものである。

当連結会計年度末の流動資産は、2兆1,298億円で、前連結会計年度末に比べ2,097億円の増加となった。現金および現金同等物は、営業キャッシュ・フローの改善、増資、子会社の上場などにより前連結会計年度末に比べ1,524億円増加し、4,968億円となった。受取手形および売掛金（貸倒引当金控除後）は、第4四半期の売上が前連結会計年度に比べ微増であったことなどから、ほぼ前連結会計年度並みの8,407億円となった。たな卸資産は、翌連結会計年度の出荷対応による増加があったものの、生産革新活動による効率化を推進した結果、ほぼ前連結会計年度並みの5,700億円となった。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ681億円減少し、7,702億円となった。これは、技術開発体制の強化に伴い事業場の一部を売却したこと、日本航空電子工業㈱およびその子会社が連結子会社から持分法適用会社となしたことなどによるものである。

その他の資産は6,930億円で、前連結会計年度末に比べ1,858億円減少した。主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上に伴い長期繰延税金資産が減少したことによるものである。

当連結会計年度末の流動負債および固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,999億円減少し、3兆1,115億円となった。このうち、短期借入金、一年以内に返済期限の到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、1兆1,710億円となり、前連結会計年度末に比べ、3,161億円の減少となった。これは、財務体質改善の観点から積極的に有利子負債の削減に取り組んできた成果である。

未払退職および年金費用は、前連結会計年度末に比べ1,807億円減少し、5,249億円となった。これは、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付債務の減少などによるものである。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ3,530億円増加し、7,115億円となった。これは主に、当連結会計年度に実施した増資により1,854億円増加したことに加え、その他の包括損益累計額が前連結会計年度に比べ1,366億円改善したことによるものである。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなるが、このうち当連結会計年度の主な増加要因は、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付債務の減少などにより、最小年金負債調整額が前連結会計年度末に比べて1,161億円改善したことによるものである。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の8.7%から17.6%に改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社の当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計 年度比
ITソリューション事業	10,077百万円	62%
ネットワークソリューション事業	12,128百万円	12%
エレクトロンデバイス事業	124,176百万円	11%
その他	27,576百万円	3%
合計	173,957百万円	3%

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社の状況

事業場名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	区分	土地	建物	機械装置	その他	投下資本計	従業員数 (人)
玉川事業場 (神奈川県 川崎市 中原区)	ネットワークソリューション事業 その他	通信機器生産および研究開発設備	簿価 (百万円)	473	7,995	1,677	1,543	11,690	872
			面積 (m ²)	161,441 (30,376)					
府中事業場 (東京都 府中市)	ITソリューション 事業 ネットワークソリューション事業	コンピュー タおよび通 信機器生産 設備	簿価 (百万円)	607	10,506	4,809	9,721	25,644	3,405
			面積 (m ²)	219,729 (-)					
相模原事業場 (神奈川県 相模原市)	その他	研究開発設 備	簿価 (百万円)	2,840	13,747	3,868	1,600	22,057	457
			面積 (m ²)	195,291 (1,917)					
横浜事業場 (神奈川県 横浜市 都筑区)	ネットワークソリューション事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	828	224	1,384	3,894	6,331	1,620
			面積 (m ²)	4,614 (131,638)					
我孫子事業場 (千葉県 我孫子市)	ネットワークソリューション事業	通信機器生 産設備	簿価 (百万円)	7,495	9,661	12,654	7,907	37,718	1,484
			面積 (m ²)	295,223 (5,213)					
本社、支社 支店、営業所 (東京都 港区等)	ITソリューション 事業 ネットワークソリューション事業 その他	その他設備	簿価 (百万円)	37,894	45,537	4,235	22,151	109,820	15,779
			面積 (m ²)	923,393 (30,050)					

(注) 1 括弧内数字は借用中のもので外数を示している。

2 「その他」欄は構築物、車両およびその他陸上運搬具、工具器具および備品である。

3 上表には貸与中の土地85,737m²、建物433,229m²を含んでおり、主要な貸与先はNECエレクトロニクス株などの子会社である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業 員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具工具	土地 (面積m ²)	その他	合計		
NECコンピュータテクノ株	山梨県 甲府市他	ITソリューション事業	汎用コンピュータ等の生産設備	8,781	1,501	3,598 (339,258)	11	13,891	852	
NECパーソナルプロダクツ株	山形県 米沢市他	"	パーソナルコンピュータ等の生産設備	4,585	2,780	4,462 (159,025)	982	12,809	2,064	
NECアクセステクニカ株	静岡県 掛川市	"	通信機器の生産設備	2,301	1,213	282 (42,948)	82	3,878	1,483	
東北日本電気株	岩手県 一関市	ネットワークソリューション事業	通信機器の生産設備	2,630	2,028	407 (91,725)	21	5,086	531	
埼玉日本電気株	埼玉県 児玉郡 神川町	"	通信機器および部品の生産設備	2,775	4,725	1,562 (59,908)	9	9,071	861	
山梨日本電気株	山梨県 大月市	"	通信機器および部品の生産設備	5,685	2,504	1,498 (45,296)	56	9,743	184	
NECエレクトロニクス株	神奈川県 川崎市他	エレクトロニクス事業	集積回路・個別半導体の開発・試作設備	7,039	31,411	0 (0)	4,031	42,481	5,956	* 1
山形日本電気株	山形県 鶴岡市他	"	集積回路・個別半導体の生産設備	12,931	26,227	1,835 (127,974)	7,461	48,454	2,128	* 1
関西日本電気株	滋賀県 大津市他	"	集積回路・電子部品の生産設備	16,843	21,447	4,999 (235,014)	2,375	45,664	2,467	* 1
九州日本電気株	熊本県 熊本市	"	集積回路の生産設備	26,801	40,121	3,592 (161,608)	5,575	76,089	2,447	* 1
アネルバ株	東京都 府中市他	その他	真空機器、分析機器の生産設備	4,222	2,518	2,316 (79,134)	1,619	10,675	1,035	

* 1 上記の他、半導体製造設備等をNECリース株他から賃借している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業 員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具工具	土地 (面積m ²)	その他	合計		
NECソリューションズアメリカ社	Rancho Cordova, California, U.S.A.	ITソリューション事業	指紋システムの営業用設備	765	900	0 (0)	2	1,667	619	
NECコンピューターズ・インターナショナル社 (同社に連結している子会社24社を含む)	Angers, France他	"	パーソナルコンピュータ等の生産設備	446	4,602	80 (40,408)	0	5,128	2,354	
NECアメリカ社 (同社に連結している子会社7社を含む)	Irving, Texas, U.S.A.他	ネットワークソリューション事業	通信機器等の生産設備	392	1,982	0 (0)	102	2,476	1,731	
NECヨーロッパ社 (同社に連結している子会社8社を含む)	London, United Kingdom	"	通信機器の営業用設備	0	2,056	0 (0)	0	2,056	925	
NECエレクトロニクス・アメリカ社	Roseville, California, U.S.A.	エレクトロニクス・デバイス事業	集積回路・電子部品の生産設備	1,066	859	867 (57,293)	338	3,130	1,163	
NECセミコンダクターズ(マレーシア)社	Kuala Langat, Malaysia	"	集積回路・個別半導体の生産設備	1,705	1,416	0 (0)	0	3,121	1,543	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は、230,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメント	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITソリューション事業	15,000	コンピュータの研究開発および生産設備の拡充	自己資金および借入金
ネットワークソリューション事業	15,000	通信機器の研究開発および生産設備の拡充	自己資金および借入金
エレクトロンデバイス事業	175,000	半導体・ディスプレイの研究開発および生産設備の拡充	自己資金および借入金
その他	25,000	研究設備の拡充他	自己資金および借入金
合計	230,000		

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。
2 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な除却・売却の計画はない。
3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。
(1) ITソリューション事業では、コンピュータの研究開発設備および生産設備の拡充投資、BIGLOBE関連設備の拡充投資等を行う。
(2) ネットワークソリューション事業では、第三世代移動通信システムおよび携帯電話機の研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行う。
(3) エレクトロンデバイス事業では、最先端システムLSIの研究開発設備および生産設備の拡充投資等を行う。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,929,268,717	1,929,268,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム、 フランクフルト、 ロンドン、スイス	
計	1,929,268,717	1,929,268,717		

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄には、平成16年6月1日から提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

2 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成14年6月20日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	358	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 888 444	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社(上場会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成16年6月30日までに新株予約権者がかかる地位を喪失した場合には、平成16年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1\text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成15年6月19日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	313	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	313,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 769(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 769 資本組入額 385	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社（上場会社およびその子会社を除く。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成17年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成17年7月1日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。 なお、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。また、1個の新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。以下同じ。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\frac{\text{既発行株式数}}{\text{新規発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割または併合の比率}} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

無担保第10回転換社債(平成8年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	97,906	同左
転換価格(円)	1,326	同左
資本組入額(円)	1株につき 663	同左

130%コールオプション条項付無担保第11回転換社債(平成12年8月11日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	3,092.70	同左
資本組入額(円)	1株につき 1,547	同左

2010年満期ユーロ円建転換社債(平成13年12月10日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	100,000	同左
転換価格(円)	1,664.10	同左
資本組入額(円)	1株につき 833	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	1,798	1,628,819	924	231,137	924	289,458
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	27,439	1,656,259	13,580	244,717	13,579	303,037
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	8	1,656,268	8	244,726	8	303,046
平成15年12月17日 (注)2	250,000	1,906,268	85,250	329,976	85,240	388,286
平成16年1月20日 (注)3	23,000	1,929,268	7,843	337,819	7,842	396,128
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4	0.5	1,929,268	0.5	337,820	0.4	396,129

(注) 1 全て転換社債の転換による増加である。

2 募集による新株式発行 発行価格 711円 発行価額 681.96円 資本組入額 341円

3 第三者割当による新株式発行 発行価格 681.96円 資本組入額 341円
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

4 転換社債の転換による増加である。

5 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、転換社債の転換はなかった。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	276	110	2,126	762	72	198,818	202,093	
所有株式数 (単元)	123	567,915	34,331	86,298	698,833	223	530,335	1,917,835	11,433,717
所有株式数 の割合(%)	0.01	29.61	1.79	4.50	36.44	0.01	27.65	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式193単元が含まれている。

2 自己株式2,171,439株は、「個人その他」の欄に2,171単元、「単元未満株式の状況」の欄に439株を、それぞれ含めて記載している。なお、自己株式2,171,439株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は、2,168,439株である。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウルゲート ハウス, コールマン ストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町 6番 7号)	168,252	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8番11号	89,563	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3号	76,248	3.95
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ボストン, マサチューセッツ 02101, 米国 (東京都中央区日本橋兜町 6番 7号)	43,692	2.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ウルゲート ハウス, コールマン ストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町 6番 7号)	43,622	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目 2番 2号	42,296	2.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	2.13
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ワン ボストン プレイス, ボストン, マサチューセッツ 02108, 米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番 1号)	37,991	1.97
NEC従業員持株会	東京都港区芝五丁目 7番 1号	24,679	1.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1号	24,569	1.27
計		591,913	30.68

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式である。

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社から、各社が連名で提出した平成16年3月8日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書。以下同じ。)の写しが当社に送付され、平成16年3月3日現在、下記のとおり各社共同で300,025千株(株式所有割合15.55%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	146,131	7.57
キャピタル・インターナショナル・インク	24,728	1.28
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	19,414	1.01
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	4,578	0.24
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	105,172	5.45
計	300,025	15.55

なお、上記各社が連名で提出した平成16年5月10日付け変更報告書の写しが当社に送付され、平成16年4月30日現在、各社共同の当社株式の保有数は277,374千株（株式所有割合14.38%）である旨の報告があった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,466,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,913,369,000	1,913,369	
単元未満株式	普通株式 11,433,717		
発行済株式総数	1,929,268,717		
総株主の議決権		1,913,369	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式193,000株(議決権193個)が含まれている。

2 単元未満株式のうち自己株式および相互保有株式の明細は次のとおりである。

所有者の氏名 または名称	所有 株式数(株)
日本電気株	439
日本電気硝子株	902
(株)シンシア	382
PCテクノロジー株	500

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本電気株	東京都港区芝五丁目7番1号	2,168,000		2,168,000	0.11
NECインフロンティア株	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号		571,000	571,000	0.03
日本電気硝子株	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	1,621,000		1,621,000	0.08
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	71,000		71,000	0.00
テクノ・マインド株	宮城県仙台市青葉区本町一丁目1番8号	20,000		20,000	0.00
PCテクノロジー株	東京都千代田区外神田一丁目16番9号	10,000		10,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000		3,000	0.00
三和エレクトロニクス株	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	2,000		2,000	0.00
計		3,895,000	571,000	4,466,000	0.23

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっている自己株式が3,000株(議決権3個)あるが、これは名義書換失念株式であり、当社が実質的に所有するものではない。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 NECインフロンティア(株)の「他人名義」の株式は、NECインフロンティア(株)の関係会社が保有するものならびにNECインフロンティア(株)およびその子会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものの総数であり、その名義人の名称および住所は次のとおりである。

名称	住所
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)住友信託銀行再信託分NECインフロンティア(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)住友信託銀行再信託分NECインフロンティア東北(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法により下記の対象者に対して付与することを平成12年6月29日開催の定時株主総会および平成13年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものならびに商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法により下記の対象者に対して付与することを平成14年6月20日開催の定時株主総会、平成15年6月19日開催の定時株主総会および平成16年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 17 執行役員および理事 152
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	301,000
譲渡価格(円)	3,294(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間は権利行使期間を限度として、付与された権利を行使することができる。また、平成14年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成14年7月1日から1年間に限り、付与された権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。 権利を付与された者は、付与された権利を譲渡、質入れその他処分することができない。

(注) 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1\text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合は、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 16 執行役員および理事 154
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	310,000
譲渡価格(円)	1,818(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者が権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間は権利行使期間を限度として、付与された権利を行使することができる。また、平成15年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成15年7月1日から1年間に限り、付与された権利を行使することができる。 権利を付与された者が死亡した場合は、付与された権利は失効する。 権利を付与された者は、付与された権利を譲渡、質入れその他処分することができない。

(注) 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合は、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社を除く。)の常勤の会長および社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成14年6月28日の取締役会で次のとおり決議された。

取締役 15名

執行役員 51名

事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 124名

当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社を除く。)の常勤の会長および社長 43名

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の会長および社長 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、平成15年6月27日の取締役会で次のとおり決議された。

取締役 15名

執行役員 41名

執行役員に準じる重要な職責を担う従業員 1名

事業本部長および事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 97名

当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 32名

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 執行役員 事業本部長 執行役員または事業本部長に準じる重要な職責を担う従業員 当社グループの事業戦略上重要な国内の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の常勤の社長 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限350,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が権利行使時においても当社または当社の子会社(上場会社およびその子会社を除く。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年間を限度として権利行使期間内に新株予約権を使用することができる。また、新株予約権者が平成18年6月30日までにかかる地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り、新株予約権を使用することができる。 新株予約権者の相続人は新株予約権を使用することができない。 1個の新株予約権の一部につき新株予約権を使用することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値を下回る場合には、当該終値を払込金額とする。

なお、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{既発行株式数}} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、急激に変動する昨今の事業環境等への柔軟な対応や事業構造の改革を継続する必要性があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準に配当を決定している。

当期の配当金については、昨年度の無配から1株につき6円（中間配当1株につき3円を含む。）とした。

（注）当期の中間配当についての取締役会決議日：平成15年10月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,190	3,450	2,390	1,158	1,030
最低(円)	1,250	1,520	846	390	333

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,002	1,030	834	903	818	886
最低(円)	823	756	716	793	745	800

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	佐々木 元	昭和11年4月6日生	昭和36年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年3月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役、副社長 取締役会長	25
代表取締役	社 長	金 杉 明 信	昭和16年4月17日生	昭和42年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 同年 6月 平成15年3月 同年 4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役、常務兼NECソリューションズ・カンパニー社長委嘱 専務委嘱 代表取締役、社長 NECソリューションズ・カンパニー社長解嘱	21
代表取締役	副 社 長	矢 野 薫	昭和19年2月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 同年 12月 平成14年4月 同年 10月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役、常務委嘱 NECネットワークス・カンパニー副社長委嘱 NECネットワークス・カンパニー社長委嘱 専務委嘱 NECネットワークス・カンパニー社長解嘱 代表取締役、副社長委嘱	10
代表取締役	副 社 長	川 村 敏 郎	昭和17年7月7日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 取締役 取締役辞任、執行役員常務 取締役、常務兼NECソリューションズ・カンパニー副社長委嘱 NECソリューションズ・カンパニー副社長解嘱、専務委嘱 代表取締役、副社長委嘱	9
取 締 役	常 务	鈴 木 俊 一	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 平成8年2月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年6月 同年 10月 平成15年4月	当社入社 関連部長 支配人 執行役員兼経営革新推進室長兼経営企画部長 取締役、常務委嘱 経営革新推進室長解嘱 経営企画部長解嘱	6
取 締 役	常 务	中 村 勉	昭和23年6月12日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 同年 6月 平成15年4月	当社入社 執行役員兼NECネットワークス・モバイルターミナル事業本部長 執行役員常務兼NECネットワークス・カンパニー副社長 取締役、常務兼NECネットワークス・カンパニー副社長委嘱 NECネットワークス・カンパニー副社長解嘱 (他の会社の代表状況) 上海宇梦通信科技有限公司董事長 日電通訊有限公司董事長	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務	藤江一正	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 同年7月 平成15年4月 同年6月 同年10月 (他の会社の代表状況) 日本電気電力エンジニアリング株代表取締役社長	当社入社 官公企画室長 取締役 取締役辞任、執行役員常務兼官公 営業推進本部長兼NECネットワー クス・官公営業本部長 NECネットワークス・カンパニー 副社長兼務 官公営業推進本部長兼務解任 NECネットワークス・カンパニー 副社長兼務解任、ネットワーク営 業本部長兼務 取締役、常務委嘱 ネットワーク営業本部長解嘱	6
取締役	常務	小林一彦	昭和18年12月30日生	昭和42年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成12年4月 同年9月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年4月 同年7月 平成16年6月	当社入社 第二コンピュータ事業本部ワーク ステーション・サーバ事業部長 取締役 取締役辞任、執行役員常務 NECソリューションズ・コンピュ ータストレージ事業本部長兼務 NECソリューションズ・コンピュ ータストレージ事業本部長兼務解 任 NECソリューションズ・カンパニ ー副社長兼務 NECソリューションズ・カンパニ ー副社長兼務解任 執行役員専務 取締役、常務委嘱	3
取締役	常務	鹿島浩之助	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 同年6月	当社入社 C&Cシステム事業企画部長 執行役員兼NECソリューション ズ・企画室長 執行役員常務 経営企画部長兼務 経営企画部長兼務解任 取締役、常務委嘱	3
取締役	常務	的井保夫	昭和19年12月26日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年4月 同年6月	当社入社 経理第一部長 執行役員兼経理部長 経理部長兼務解任 執行役員常務 取締役、常務委嘱	5
取締役	常務	渕上岩雄	昭和21年3月4日生	昭和46年2月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 同年6月	当社入社 NECソリューションズ・第三シス テム事業本部長 執行役員兼NECソリューション ズ・第三ソリューション営業事業 本部長 第三ソリューション営業事業本部 長兼務解任、執行役員常務 取締役、常務委嘱	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務	瀧澤三郎	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 同年 6月 (他の会社の代表状況) (株)日本電気インターナショナルトレーニング代表取締役社長	当社入社 NECソリューションズ・BIGLOBEサービス事業本部長 執行役員兼NECソリューションズ・ビジネスBIGLOBEサービス事業本部長 NECソリューションズ・ビジネスBIGLOBEサービス事業本部長兼務解任、プロードバンドソリューション事業本部長兼務解任、執行役員常務取締役、常務委嘱	3
取締役		森川敏雄	昭和8年3月3日生	昭和30年4月 昭和55年6月 昭和59年2月 昭和60年10月 平成2年10月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成14年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 同行頭取 同行取締役会長 当社取締役、現在に至る。 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)相談役 同行特別顧問	0
取締役		木村浩一	昭和11年1月6日生	昭和34年4月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和63年12月 平成元年10月 平成9年10月 平成10年4月 同年 10月 平成12年6月 平成13年6月	大和證券㈱入社 同社取締役 国際引受部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問 ㈱大和総研顧問 同社代表取締役副会長 同社特別顧問、現在に至る。 当社取締役	0
取締役		上原明	昭和16年4月5日生	昭和41年4月 昭和52年3月 同年 4月 同年 6月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年6月 (他の会社の代表状況) 大正製薬㈱代表取締役社長 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 (株)大正ビジネス総研代表取締役社長	当社入社 当社退社 大正製薬㈱入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役 大正製薬㈱代表取締役社長 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 (株)大正ビジネス総研代表取締役社長	0
監査役 (常勤)		坂入達雄	昭和12年10月15日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年4月 同年 6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 副社長 取締役辞任、特別顧問 監査役	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本滋夫	昭和15年12月29日生	昭和38年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年6月	当社入社 経理第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役、専務委嘱 監査役	17
監査役		可部恒雄	昭和2年3月9日生	昭和27年4月 昭和37年4月 昭和57年7月 昭和62年5月 昭和63年12月 平成2年5月 平成9年3月 平成10年2月 平成13年6月	福岡地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 水戸地方裁判所長 東京地方裁判所長 福岡高等裁判所長官 最高裁判所判事 定年退官 弁護士登録 当社監査役	0
監査役		横山進一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成4年7月 平成7年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 (他の会社の代表状況)	住友生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長、現在に至る。 同社代表執行役員委嘱、現在に至る。 当社監査役 住友生命保険(相)取締役社長嘱託代表執行役員	0
監査役		重松宗男	昭和16年2月9日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 同年 10月 平成16年3月 同年 6月	住友商事㈱入社 同社取締役主計本部長 同社常務取締役 同社専務取締役金融物流事業部門長 同社取締役退任 ㈱西友取締役副社長 同社取締役(指名委員)、現在に至る。 当社監査役	0
計						125

(注) 取締役森川敏雄および木村浩一の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす取締役である。また、監査役可部恒雄、横山進一および重松宗男の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める要件を満たす監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、 経営の透明性と健全性の確保、 スピードある意思決定と事業遂行の実現、 アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および 迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めている。

（1）ガバナンス体制および内部統制システムの状況

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、取締役数を削減するとともに取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現している。また、従来から導入している社外取締役の増員に加え、経営諮問委員会および報酬委員会の設置、内部監査部門の強化などにより経営の透明性・健全性の向上に努めている。

取締役は、15名であり、そのうち2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。取締役会は、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、経営計画に関する事項を始め資金計画、投融資、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定している。また、特に重要な事項については、取締役会への付議前に経営会議においても議論を行い、審議の充実をはかっている。

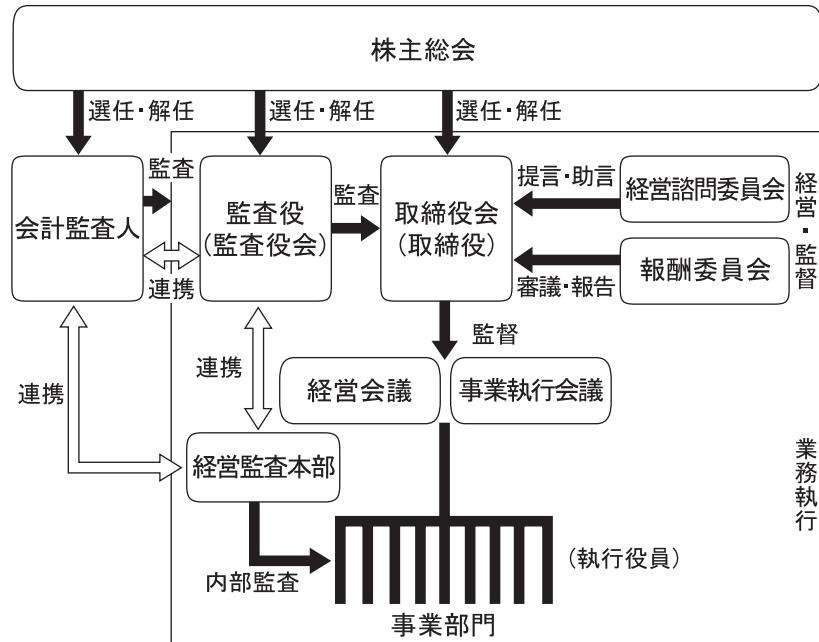
なお、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成16年6月に取締役の任期を1年に短縮した。

当社は、社外の有識者等で構成される経営諮問委員会を設置し、当社グループの中期経営戦略やコーポレート・ガバナンスのあり方などの経営課題について、外部の視点を交えて幅広い議論を行っている。また、社外委員2名（うち1名は委員長）を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告している。

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役は、取締役の職務執行につき監査を実施し、独立監査人からは随時監査に関する報告を受けている。また、監査体制の強化をはかるため、当社は、平成16年6月に株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役を1名増員した。この結果、現在、監査役は、社外監査役3名、社外監査役以外の監査役（常勤）2名である。監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けるほか、米国企業改革法に基づき当社および当社の子会社が行う独立監査人に対する監査業務その他の業務の委託について必要な承認等を行っている。

当社は、内部監査部門として経営監査本部を設置している。経営監査本部は、適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っている。また、当社は、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務情報の開示に関する手続の明確化をはかるとともに、内部会計監査の実施などの内部統制システムの充実、強化に努めている。

さらに、当社は平成13年度から四半期決算を導入したほか、当社ホームページでの情報開示内容の充実・IR活動の強化など、迅速かつ適切で公平な情報開示に努めている。



(2) リスク管理体制の状況

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上をはかるためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化をはかることが重要であると認識している。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所などの外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っている。重要な案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認している。品質問題、災害などの事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の執行役員の下に専門の部門を設置し、日常的なリスク管理を実施している。また、当社は、リスク管理体制整備の一環として、平成16年4月に、全社横断的な重要課題を社長を中心に検討・推進するCSR推進委員会および全社的にCSRに関する活動を推進するCSR推進本部を設置した。

企業倫理の確立およびコンプライアンスの徹底に関しては、事業環境の変化を踏まえて従来のNEC企業行動憲章およびNEC企業行動規範の見直しを行い、平成16年4月に当社グループの役員および従業員に適用範囲を拡大して、新たに「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を制定した。また、企業倫理・法令違反等の問題に関する従業員の相談・申告窓口を社内および社外に設けている。

(3) 役員報酬の内容

当社が平成15年度中に社外取締役以外の取締役および社外取締役に支払った報酬の総額は、それぞれ328百万円および13百万円である。また、平成15年度中に社外監査役以外の監査役および社外監査役に支払った報酬の総額は、それぞれ44百万円および16百万円である。

なお、平成15年度中は、取締役に対する賞与の支払はなく、また、当社は、監査役に対して賞与を支払っていない。

(4) 監査報酬の内容

平成15年度において、当社および連結子会社が新日本監査法人およびアーンスト アンド ヤング・グローバル・リミティドの提携法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は、889百万円であり、それ以外の報酬額は、256百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。) 第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成している。

当該連結財務諸表は、各連結会社がその所在する各国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、米国基準に合致するよう必要な修正を加えて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

第165期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第166期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第165期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および第166期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		344,345		496,763	
受取手形	9,17	13,692		17,759	
売掛金	9,17	840,844		848,165	
貸倒引当金		32,551		25,219	
たな卸資産	6	553,820		570,026	
繰延税金資産	11	124,577		138,505	
前払費用および その他の流動資産	9	75,315		83,757	
流動資産合計		1,920,042	46.8	2,129,756	52.7
投資および長期債権					
市場性ある有価証券	5,9	116,093		149,989	
投資および貸付金	4				
持分法適用会社		160,028		164,620	
その他		156,906		126,921	
長期売掛債権		33,073		9,843	
投資および 長期債権合計		466,100	11.4	451,373	11.2
有形固定資産	9,22				
土地		108,021		99,254	
建物および構築物		878,399		819,443	
機械装置および その他の有形固定資産		1,885,513		1,756,485	
建設仮勘定		29,260		39,326	
減価償却累計額		2,901,193		2,714,508	
有形固定資産合計		2,062,852		1,944,294	
その他の資産					
長期繰延税金資産	11	838,341	20.4	770,214	19.0
のれん	7	565,201		414,083	
ライセンス料および その他の無形固定資産	7	46,474		20,993	
その他	8	37,737		35,436	
その他		229,405		222,487	
その他の資産合計		878,817	21.4	692,999	17.1
資産合計		4,103,300	100.0	4,044,342	100.0

区分	注記番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
負債の部					
流動負債					
短期借入金	9	212,350		98,052	
一年以内に返済期限の到来する長期負債	9,12	270,956		266,450	
支払手形		39,709		39,540	
買掛金		835,309		890,926	
未払金および未払費用		237,743		272,283	
未払法人税等		39,708		39,488	
その他の流動負債		138,449		135,848	
流動負債合計		1,774,224	43.3	1,742,587	43.1
固定負債					
社債および長期借入金	9	1,003,787		806,517	
未払退職および年金費用	10	705,551		524,898	
その他の固定負債		27,881		37,506	
固定負債合計		1,737,219	42.3	1,368,921	33.8
連結子会社における少数株主持分		135,613	3.3	221,374	5.5
子会社発行優先証券	3,12	97,800	2.4	-	-
契約債務および偶発債務	23				
資本の部	13				
資本金		244,726	6.0	337,819	8.4
授権株式数 3,200,000,000株					
発行済株式数 平成14年度 1,656,268,189株					
平成15年度 1,929,268,717株					
資本剰余金		361,820	8.8	454,334	11.2
利益剰余金		41,567	1.0	71,901	1.8
その他の包括損益累計額		286,417	7.0	149,797	3.7
自己株式(取得原価)		361,696	8.8	714,257	17.7
平成14年度 3,680,034株		3,252	0.1	2,797	0.1
平成15年度 2,677,439株					
資本合計		358,444	8.7	711,460	17.6
負債および資本合計		4,103,300	100.0	4,044,342	100.0

【連結損益、包括損益および剰余金結合計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	対売上高比(%)	金額(百万円)	対売上高比(%)
売上高およびその他の収益	5,21,22 20 10				
売上高		4,695,035	100.0	4,906,821	100.0
受取利息、 有価証券売却益、 受取配当金およびその他		131,461	2.8	96,507	2.0
子会社株式発行関連利益		22,136	0.5	53,808	1.1
厚生年金基金の代行部分返上 に関わる補整(清算による損失138,063百万円控除後)		-	-	8,174	0.2
		4,848,632	103.3	5,065,310	103.3
売上原価および費用	18,19 7 21 11				
売上原価		3,453,010	73.5	3,622,965	73.8
販売費および一般管理費		1,121,136	23.9	1,109,332	22.6
支払利息		30,218	0.6	27,510	0.6
のれんの減損		-	-	23,028	0.5
その他		182,772	4.0	121,929	2.5
		4,787,136	102.0	4,904,764	100.0
税引前利益	11	61,496	1.3	160,546	3.3
法人税等		58,714	1.3	85,870	1.8
少数株主損益および 持分法投資損益前当期利益	4 13 10 5 16	2,782	0.0	74,676	1.5
少数株主損益(控除)		6,896	0.1	15,838	0.3
持分法投資損益前当期損益		4,114	0.1	58,838	1.2
持分法による投資損益		20,444	0.4	17,760	0.4
当期純損益		24,558	0.5	41,078	0.8
その他の包括損益 - 税効果調整後					
外貨換算調整額		3,655		18,844	
最小年金負債調整額		132,190		116,123	
有価証券未実現損益		45,217		38,286	
デリバティブ未実現損益		82		1,055	
その他の包括損益	25	180,980	3.9	136,620	2.8
包括損益		205,538	4.4	177,698	3.6
利益剰余金					
期首残高		66,125		41,567	
当期純損益		24,558		41,078	
配当金		-		10,744	
期末残高		41,567		71,901	

	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり金額	15		
基本的 1 株当たり		14.85円	23.67円
当期純損益		14.85円	21.93円
希薄化後 1 株当たり		-	6.00円
当期純損益			
現金配当金			

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損益		24,558	41,078
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
減価償却費		195,594	178,714
のれんの減損		-	23,028
繰延税金		7,688	22,351
有形固定資産に係る損益		14,264	7,035
市場性ある有価証券実現損益		260	16,432
子会社株式発行関連利益		22,136	53,808
退職および年金費用(支払額控除後)		638	14,842
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		22,006	18,494
少数株主損益		4,396	13,338
受取手形および売掛金(増加)減少額		116,340	18,419
たな卸資産(増加)減少額		79,343	35,862
支払手形および買掛金増加(減少)額		109,387	106,270
その他の流動負債増加(減少)額		68,717	36,688
その他(純額)		33,568	5,218
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		247,503	328,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産売却による入金額		99,722	60,423
固定資産増加額		210,261	230,522
市場性ある有価証券の売却による入金額		71,919	54,493
市場性ある有価証券の購入による支払額		2,277	2,355
関係会社株式の売却による入金額(純額)		58,901	71,810
関係会社への投資額(取得現金控除後)		14,457	26,109
長期貸付金貸付額		43,620	5,649
長期貸付金減少額		42,333	16,548
その他の投資有価証券増加額		14,810	5,375
その他(純額)		964	2,379
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		11,586	69,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および長期借入金による調達額		175,516	28,984
社債および長期借入金返済額		333,889	301,425
短期借入金減少額		114,075	115,712
配当金支払額		7,291	7,432
株式の発行による入金額		-	184,836
子会社株式発行による入金額		17,923	107,140
その他(純額)		933	836
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		262,749	102,773
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額		6,595	4,159
現金および現金同等物純増加(減少)額		33,427	152,418
現金および現金同等物期首残高		377,772	344,345
現金および現金同等物期末残高		344,345	496,763

補足情報

年間支払額			
利息		31,271	24,843
法人税等		46,635	63,739

連結財務諸表に対する注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成しているが、具体的には米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)および会計慣行に従っている。

当社は昭和38年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録した。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っている。

当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては、わが国における会計基準に基づいた場合の税引前損益に対する影響額(概算)を開示している。以下の注記では、「当社」という用語を、原則として親会社と連結子会社を併せたものとして用いる。

(1) 損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価および費用を控除して損益を示す様式)によっている。

(2) 利益処分

利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用している。

なお、利益処分による役員賞与は、販売費および一般管理費として処理している。

(3) 受注時損失の引当

受注工事の損失が発生する場合には、その損失が明らかになった時点での見積損失額を計上している。

(4) たな卸資産に関する前受金の表示

受注契約に基づく前受金は、関連するたな卸資産から控除して表示している。

(5) 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権に対応する額は、適正な見積価額により資本剰余金に計上している。

(6) 未払退職および年金費用

未払退職および年金費用の計上に際し、米国財務会計基準審議会の基準書(以下「基準書」という。)第87号に従い、累積給付債務に基づく最小年金負債調整額を計上している。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第03-2号に従い、厚生年金基金を確定給付企業年金へ移行し、代行部分を返上した連結会計年度に会計処理を行っている。

(7) リース会計

契約内容が一定の条件に該当するリース取引については、基準書第13号に従った会計処理を適用しており、税引前損益に対する影響額は平成14年度および平成15年度において、それぞれ3,771百万円(利益)および6,164百万円(利益)である。

(8) のれんの減損

基準書第142号に従い、のれんの償却は行わず、年一回あるいは減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に減損の有無を検討している。平成15年度において、23,028百万円の減損を計上している。

(9) 持分法による投資損益の会計処理区分

当社は持分法による投資損益については、「持分法投資損益前当期損益」の後に区分して表示している。その金額は、平成14年度および平成15年度において、それぞれ20,444百万円(損失)および17,760百万円(損失)である。

2 事業の内容

当社は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としている。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業から構成されている。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたシステム・インテグレーション、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っている。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションを行っている。

エレクトロンデバイス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および販売を行っている。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されている。

3 主要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積や仮定を必要とする。結果として、このような見積と実績が異なる場合がある。

(1) 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は、日本電気株、日本電気株が実質的に支配している子会社および当社が主たる受益者である変動持分事業体を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されている。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関する経営成績および財政状態の認識について3か月間の差異がある。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はない。

米国財務会計基準審議会の解釈指針（以下「解釈指針」という。）第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」は、変動持分事業体の認識および連結の範囲に含めるかどうかの判定における変動持分事業体に対する持分の評価に関して規定している。解釈指針第46号では、事業体の持分保有、事業体との契約またはその他の財務的な関係により、当社が変動持分事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、または双方の場合、変動持分事業体を連結する必要がある。

当社は、平成16年3月31日に、当社が保有する、全ての変動持分事業体の変動持分に対して解釈指針第46号を適用している。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理している。

平成13年度の関係会社再編の結果、当社はNECリース株の支配権を獲得し連結子会社とした。平成15年3月、当社は同社株式の一部を売却し、持分比率が39.5%まで減少したため、売却日までの経営成績を連結対象とし、それ以後は持分法を適用している。

(2) 現金同等物

現金同等物は、取得時において3か月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資である。

(3) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されている。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識している。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算している。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含めている。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上している。

(5) 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示している。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識している。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価している。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算している。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しており、定期的に減損の有無を検討している。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上している。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価している。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価している。

原材料および購入半製品は、先入先出法によるが、一部の子会社では総平均法で評価している。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上している。

(7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上している。減価償却の方法は主として定率法を採用している。

償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっている。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としている。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却している。

オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却している。

(8) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は、平成14年4月1日より基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用している。基準書第142号は、のれんの償却を行わず、減損の有無を検討することを要求している。減損の有無の検討は毎年行われるが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われる。この検討はのれんを含む帳簿価額と報告単位の公正価値を比較することを含んでいる。当社は、基準書第142号に従い、平成14年4月1日現在ののれんの移行時減損テストを行い、その結果、のれんに減損は生じていないと判断した。当社は各連結会計年度の第4四半期に年次の減損テストを行うか、あるいは、より頻繁に減損テストを行っている。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として5年である。

(9) 長期性資産の減損

有効期間を有する無形固定資産を含む使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上している。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか

低い価額で計上している。

(10) ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上している。資産計上したソフトウェアの原価は、製品ごとに、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は最長3年である。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上している。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、主として5年の期間にわたって均等に償却している。

(11) 法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものである。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用される。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識している。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額している。

(12) 子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少するが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度の損益として認識している。

(13) 株式に基づく報酬

平成16年3月31日現在、当社は株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記14に記載している。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定の原則に基づいて会計処理をしている。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純損益および1株当たりの当期純損益に与える影響額は、以下のとおりである。

	平成14年度	平成15年度
当期純損益（報告数値）	24,558百万円	41,078百万円
付加 - 当期純利益（報告数値）に含まれた株式に基づく報酬総額 (税効果調整後)	-	27
控除 - 公正価値による方法での株式に基づく報酬総額（税効果調整後）	94	346
当期純損益（プロフォーマ）	<u>24,652</u>	<u>40,759</u>
1株当たり当期純損益		
基本的（報告数値）	14.85円	23.67円
基本的（プロフォーマ）	14.91	23.49
希薄化後（報告数値）	14.85	21.93
希薄化後（プロフォーマ）	14.91	21.77

(14) 1株当たり当期純損益の計算方法

基本的1株当たり当期純損益は、当期純損益を期中の加重平均株数で除して計算している。希薄化後1株当たり当期純損益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものである。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いている。

(15) 収益の認識

当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了あるいは役務の提供が実行され、売価が確定しているあるいは確定可能であり、代金の回収可能性が合理的に確実となった時点で収益を認識している。

製品の販売による収益は、製品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転した時点に認識している。契約によれば、製品の出荷時あるいは顧客の検収時に所有権および所有に関わるリスクと便益は移転する。

当社は、電子部品、携帯端末、コンピュータ等の標準量販品の販売による収益は、製品の出荷時に認識し、サーバ、ワークステーション、通信システム、放送システム等の設置工事を必要とする製品の販売による収益は、顧客の検収時に認識している。ソフトウェアが、UNIXサーバ、メインフレーム・コンピュータなどの製品を顧客に引渡す前に製品にインストールされる場合は、当社はその製品の収益を認識する時点で、ソフトウェアの収益を認識している。なお、顧客は、通常、返品権を保持していない。

当社は、コンピュータシステムの中で使用されるオペレーティング・システム、ミドルウェア等のパッケージ・ソフトウェアからなるプログラムプロダクトを販売している。プログラムプロダクトによる収益は、顧客の検収時に認識している。

システム・インテグレーションは、企業や政府に販売されている。システム・インテグレーションとは、顧客の特別な要求を満たすよう制作あるいはカスタマイズされたソフトウェアとハードウェアを統合することである。システム・インテグレーションによる収益は、顧客の検収時に認識している。

メンテナンスによる収益は、メンテナンスの種類に応じて、契約期間にわたって、あるいは役務が提供された時点で認識される。

当社は、インターネットサービスである「BIGLOBE」の提供により会員に課金される会費を、毎月収益として認識している。

当社は、製品および役務を含む等の複数の項目から構成する契約を顧客と締結している。複数の項目から構成する契約について、当社はそれぞれの項目を個別の会計単位として認識すべきかどうか決定している。当社は、引渡された製品等が独立して顧客に対する価値があり、引渡の完了していない製品等の公正価値について客観的で信頼できる証拠があり、契約において引渡された製品等についての一般的な返品権が定められている場合、引渡の完了していない製品等の引渡が確実で、その引渡が当社によって実質的に支配されているという、個別の会計単位の基準をすべて満たしているならば、関連する公正価値を基に、それぞれの製品等に収益を配分している。仮にこれらの基準が満たされないならば、収益は基準が全て満たされる時点、あるいはすべての製品等が完成し顧客への引渡が行われた時点で認識している。引渡の完了していない製品等に関する公正価値について客観的で信頼できる証拠はあるが引渡された製品等に関してはそのような証拠がない場合、引渡された製品等に配分される額は、契約の総額から引渡の完了していない製品等の公正価値の合計を差し引いた額と等しい。引渡された製品等について認識される収益は、引渡の完了していない製品等の将来の引渡や、他の特定の遂行条件を満たすことに依存しない額を限度とする。

セールスタイル・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に認識している。セールスタイル・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように認識している。セールスタイル・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって認識している。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理している。

(16) デリバティブ取引

当社は、基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を適用している。

基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に關

係なく、公正価値により連結財務諸表に計上している。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上している。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上している。キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、その他の包括損益（税効果調整後）に計上している。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上している。

(17) 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っている。特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却する。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がある。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分している。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定している。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討している。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっている。

(18) 保証

平成15年1月1日より、当社は解釈指針第45号「他者の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用している。解釈指針第45号の適用により、当社は平成15年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識する。

(19) 変動持分事業体

当社は、平成7年12月より、いくつかの特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の重要な変動持分を保有している。当該事業体の平成16年3月31日現在の総資産は49,092百万円である。また当社の損失のエクスポージャーは最大5,898百万円である。

また、当社はいくつかの特別目的事業体を通じて、第三者に出資および貸付を行っている。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体である。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半の変動持分を保有している。当該事業体の平成16年3月31日現在の総資産は6,408百万円である。

平成16年3月31日に解釈指針第46号を適用したことにより、NECビジネストラストは連結の範囲から除外されたため、当社の連結貸借対照表上、少数株主持分と同様の性格を持つ外部の投資家に発行されたNECトラスト優先証券が計上されない代わりに、NECビジネストラストに対して発行した日本電気㈱の2021年満期無担保劣後社債が一年以内に返済期限の到来する長期負債として計上された〔連結財務諸表に対する注記12および25参照〕。

(20) 勘定科目の組替え再表示

平成14年度の連結財務諸表の一部の金額について、平成15年度の表示に合わせて組替え再表示している。

摘要	平成14年度	平成15年度
4 持分法適用会社に対する投資等		
平成16年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子株(35.3%)、アンリツ株(21.9%)、日本航空電子工業株(39.3%)、東洋通信機株(21.1%)、NECリース株(39.5%)、エルピーダメモリ株(50.0%)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ株(50.0%)、その他37社である。		
平成15年3月に当社のNECリース株に対する議決権所有割合が39.5%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用している。		
平成16年3月に当社の日本航空電子工業株に対する議決権所有割合が39.3%に減少したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法を適用している。		
持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりである。		
流動資産	805,476百万円	1,086,242百万円
固定資産およびその他資産	899,310	1,049,930
資産合計	<u>1,704,786</u>	<u>2,136,172</u>
流動負債	652,559百万円	892,601百万円
固定負債	570,740	726,050
資本	481,487	517,521
負債および資本合計	<u>1,704,786</u>	<u>2,136,172</u>
売上および営業収益	851,613百万円	845,541百万円
売上総利益	153,149	151,251
当期純損失	49,284	28,225
持分法適用会社(平成15年3月31日現在において17社および平成16年3月31日現在において44社)の株式のうち、上場されている会社(平成15年3月31日現在において3社および平成16年3月31日現在において4社)の株式の貸借対照表計上額および時価合計額は次のとおりである。		
貸借対照表計上額	97,123百万円	103,726百万円
時価合計額	87,661	206,955
持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりである。		
売上債権	12,865百万円	35,426百万円
買入債務	13,652	77,897
売上高	70,070	240,956
仕入高	54,118	106,856
平成14年度および平成15年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ1,651百万円および563百万円である。		

摘要	平成14年度	平成15年度
5 市場性ある有価証券		
市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりである。		
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	111,192百万円	80,083百万円
時価	111,983	146,944
未実現利益総額	19,364	67,946
未実現損失総額	18,573	1,085
負債証券		
取得価額	4,231	3,043
時価	4,110	3,045
未実現利益総額	28	2
未実現損失総額	149	-
売却可能有価証券 のうち、平成16年3月31日現在の 負債証券 の満期は、2年以内に到来する。		
平成14年度および平成15年度の 売却可能有価証券 の 売却額 は、それぞれ71,919百万円および54,493百万円である。平成14年度および平成15年度の 実現利益 の総額は、それぞれ32,174百万円および18,497百万円であり、平成14年度および平成15年度の 実現損失 の総額は、評価損を含み、それぞれ31,914百万円および2,065百万円である。		
6 たな卸資産の内訳		
製品	171,945百万円	189,986百万円
仕掛品および自製半製品	285,463	285,281
控除 受注契約に基づく前受金	29,670	22,588
原材料および購入半製品	126,082	117,347
合計	553,820	570,026

摘要	平成14年度	平成15年度	
<u>7 のれんおよびその他の無形固定資産</u>			
平成14年度および平成15年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。			
	平成14年度		
期首残高	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロンデバイス事業
当年度取得	32,031百万円	9,259百万円	- 百万円
事業売却	-	-	6,233
外貨換算調整額	222	-	-
期末残高	-	827	222
	<u>31,809</u>	<u>8,432</u>	<u>827</u>
			<u>46,474</u>
	平成15年度		
期首残高	ITソリューション事業	ネットワークソリューション事業	エレクトロンデバイス事業
減損	31,809百万円	8,432百万円	6,233百万円
事業売却	23,028	-	-
外貨換算調整額	-	-	1,435
期末残高	-	1,018	-
	<u>8,781</u>	<u>7,414</u>	<u>1,018</u>
			<u>20,993</u>
当社は平成15年度第4四半期に年次ののれんの減損テストを行った。欧州のパーソナルコンピュータ市場の競争が増したため、欧州におけるITソリューション事業の予測を見直した結果、ITソリューション事業において、23,028百万円の減損を計上した。報告単位の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もった。			

摘要	平成14年度	平成15年度
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりである。		
ライセンス料		
取得価額	51,743百万円	51,482百万円
償却累計額	26,448	25,479
特許権		
取得価額	7,470	7,521
償却累計額	4,293	4,612
その他		
取得価額	8,796	9,877
償却累計額	4,036	5,073
合計		
取得価額	68,009	68,880
償却累計額	34,777	35,164

平成14年度および平成15年度の償却費合計は、それぞれ13,302百万円および15,775百万円である。

今後5年間の見積償却費は次のとおりである。

年度	
平成16年度	10,898百万円
平成17年度	7,547
平成18年度	5,593
平成19年度	3,891
平成20年度	1,945

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産で重要なものはない。

8 ソフトウェア

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における他の資産 - その他に含まれるソフトウェアは次のとおりである。

市場販売目的のソフトウェア	24,932百万円	27,691百万円
自社利用のソフトウェア	96,531	102,616
	121,463	130,307

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ69,806百万円および96,505百万円である。平成14年度および平成15年度の償却費は、それぞれ35,188百万円および31,123百万円である。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ71,856百万円および87,161百万円である。平成14年度および平成15年度の償却費は、それぞれ29,196百万円および32,879百万円である。

摘要	平成14年度	平成15年度
9 短期借入金および長期負債		
短期借入金		
主として銀行借入(当座借越を含む。)		
平成14年度：平均年利率0.92%		
平成15年度：平均年利率1.20%		
担保付	764百万円 211,586	518百万円 97,534
無担保	<hr/> 212,350	<hr/> 98,052
平成16年3月31日現在における短期未使用融資と信権は、未使用部分に対して0.125%から0.25%の手数料を金融機関に支払うと信権が472,900百万円であり、手数料をともなわない信権が165,171百万円である。信権のうち100,000百万円については平成18年3月31日までの長期信権である。残りの538,071百万円については毎年更新される。		
長期負債		
長期借入金、主として銀行および保険会社借入		
平成14年度：返済期限 平成15年～23年、 平均年利率1.18%		
平成15年度：返済期限 平成16年～23年、 平均年利率1.37%		
担保付	20,760百万円	13,703百万円
無担保	306,992	196,848
無担保社債 償還期限 平成19年、年利率6.05%	10,000	10,000
無担保社債 平成14年度：償還期限 平成15年～22年、年利率1.55%～3.3% 平成15年度：償還期限 平成16年～22年、年利率1.7%～3.3%	455,800	405,800
1.9%無担保転換社債 償還期限 平成16年、 現在の転換価格 1株当たり1,893円00銭、期限前償還可能	118,506	-
1.0%無担保転換社債 償還期限 平成23年、 現在の転換価格 1株当たり1,326円00銭、期限前償還可能	97,906	97,906
ゼロ・クーポン無担保転換社債 償還期限 平成19年、 現在の転換価格 1株当たり3,092円70銭、期限前償還可能	100,000	100,000
ゼロ・クーポン無担保転換社債 償還期限 平成22年、 現在の転換価格 1株当たり1,664円10銭、期限前償還可能	100,000	100,000
無担保劣後社債 償還期限 平成33年 [連結財務諸表に対する注記12、25参照]	-	100,001
連結子会社発行メディアム・ターム・ノート 平成14年度：償還期限 平成15年～16年、年利率0.25%～0.3%	3,050	-
長期キャピタル・リース債務 平成14年度：返済期限 平成15年～24年、年利率1.43%～9.2% 平成15年度：返済期限 平成16年～24年、年利率1.35%～8.99%	51,752	45,482
その他	8,297 <hr/> 1,273,063	1,787 <hr/> 1,071,527
未償却社債発行差金	1,680 <hr/> 1,274,743	1,440 <hr/> 1,072,967
控除 一年以内に返済期限の到来する金額	270,956 <hr/> 1,003,787	266,450 <hr/> 806,517

摘要	平成14年度	平成15年度
以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されている。		
受取手形および売掛金	165百万円	
その他流動資産	1,500	
市場性ある有価証券	726	
有形固定資産(簿価)	45,986	
日本電気株の転換社債がすべて転換されると、平成16年3月31日現在で166,262千株の株式が新たに発行されることになる。		
転換価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整される。日本電気株は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行した。その結果、転換社債の転換価格は転換社債の条件に基づき調整された。		
ある子会社の平成16年3月31日現在の残高が70,000百万円である長期借入金は、同社の純資産が150,000百万円を下回った場合、営業キャッシュ・フローが2半期連続でマイナスとなった場合、日本電気株の持分比率が50%を下回る場合、あるいは日本電気株の連結子会社ではなくなった場合、返済しなければならない。		
取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っている。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされている。		
借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めるなどを規定しているものがある。		
長期負債の平成16年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりである。		
年度		
平成16年度	266,450百万円	
平成17年度	177,549	
平成18年度	173,074	
平成19年度	107,473	
平成20年度	106,725	

摘要	平成14年度	平成15年度
10 年金および退職金制度		
日本電気㈱および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用している。これらの制度は、一定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としている。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができる。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っている。		
また、従来より日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきた。これは厚生年金基金の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていた。このうち、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、平成14年9月、厚生年金基金の代行部分に係る将来支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来支給義務は日本政府が負うこととなった。平成15年12月1日および平成16年1月1日、日本電気㈱と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、平成16年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除された。当社は、将来支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じ純額で8,174百万円の利益を計上した。		
厚生年金基金の代行部分の返上に係る利益（純額）の内訳は次のとおりである。		
政府による給付債務に関連する補整	146,237百万円	
清算による損失	45,467	
将来昇給分に係る給付債務の消滅	183,530	
未認識の保険数理上の損失の認識		
利益の純額	8,174	

平成15年8月1日、日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を変更し、ポイント制を導入した。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算される。この変更により当社の給付債務は減少した。

平成16年3月1日、日本電気㈱および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階、市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられる。この変更により当社の給付債務は減少した。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金（以下「基金」という。）へ拠出される。

海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しているが、そのほとんどは掛金建年金制度である。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出している。

摘要	平成14年度	平成15年度
給付債務の測定日は3月31日である。給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりである。		
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	1,396,135百万円	1,566,477百万円
勤務費用	53,418	46,060
利息費用	49,418	45,829
保険数理上の損失	141,169	41,817
給付支払額	83,845	73,994
代行部分の返上	-	491,533
制度変更	-	77,749
取得および売却	10,182	23,449
予測給付債務期末残高	1,566,477	1,033,458
年金資産の変動		
公正価値期首残高	799,432	716,027
年金資産実際運用損益	97,184	73,309
事業主拠出	41,410	39,192
従業員拠出	11,535	5,726
給付支払額	39,766	29,683
代行部分の返上	-	299,829
取得および売却	600	5,758
公正価値期末残高	716,027	498,984
積立状況		
未認識の過去勤務費用 (*)	850,450	534,474
未認識の保険数理上の損失 (*)	88,404	159,164
未認識の純債務(平成元年4月1日より17年間で認識)	710,773	471,746
純認識額	9,505	6,458
貸借対照表計上額の内訳		
未払退職および年金費用	218,576	215,434
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	705,551	524,898
純認識額	486,975	309,464
	218,576	215,434

* 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ16年である。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、全ての給付建年金制度の累積給付債務の金額は、それぞれ1,421,578百万円および1,023,882百万円である。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の、予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりである。

割引率	3.0%	2.5%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%

平成16年3月31日に割引率を変更したことにより、給付債務は70,804百万円増加した。

平成14年度および平成15年度において、退職および年金費用を決定するために用いた加重平均想定率は、次のとおりである。

割引率	3.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%
長期期待收益率	4.0%	4.0%

摘要	平成14年度	平成15年度
年金資産の長期期待收益率は、後に記載する資産配分の方針を考慮した上で、過去の收益率と、調査および産業予測に基づいた将来における收益率の予想をもとに決定される。当社は平成16年度において退職および年金費用(純額)の計算に用いる長期期待收益率を2.5%とすることを決定している。		
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の資産配分および平成15年度における目標資産配分は、次のとおりである。		
資産の種類	平成14年度	平成15年度
持分証券	38%	32%
負債証券	35%	40%
短期投資	27%	28%
当社の目的は、加入員、受給者等に対する年金給付、死亡一時金およびその他の一時金の支払いを将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクのもとで、要求される長期的な利益を確保することである。基金は日本電気株および連結子会社が採用する制度で要求される予想再評価率を上回る水準の長期運用收益率を目標としている。		
年金資産の運用目的を達成するため、基金は運用対象としてふさわしい資産を選択するとともに、その期待收益率、リスク等を考慮した上で、将来における最適な資産の組合せである資産配分の方針を策定し、再配分を行うこと等により、その資産配分を維持するように努めている。この資産配分の方針は、3年から5年の中長期的観点から策定し、策定時の諸条件が変化した場合には、必要に応じて見直しが行われている。		
平成16年度における基金への拠出額は約44,000百万円となる見込みである。		
平成14年度および平成15年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	53,418百万円	46,060百万円
利息費用	49,418	45,829
年金資産期待運用収益	32,090	27,897
未認識の過去勤務費用償却額	6,112	6,928
未認識の保険数理上の損失償却額	28,705	43,960
未認識の純債務償却額(平成元年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047
清算による損失	-	138,063
	<u>96,386</u>	<u>242,134</u>
全ての給付建年金制度と掛金建年金制度の費用の総額は次のとおりである。		
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	96,386百万円	242,134百万円
給付建年金制度の従業員拠出	11,535	5,726
掛金建年金制度に関する費用	1,064	1,297
	<u>85,915</u>	<u>237,705</u>

摘要	平成14年度	平成15年度
11 法人税等		
税引前損益および法人税等の内訳は次のとおりである。		
税引前損益		
日本電気(株)および国内子会社	80,969百万円	163,645百万円
海外子会社	19,473	3,099
	<hr/>	<hr/>
	61,496	160,546
法人税等		
当年度分		
日本電気(株)および国内子会社	46,549	56,624
海外子会社	4,477	6,895
	<hr/>	<hr/>
	51,026	63,519
繰延分		
日本電気(株)および国内子会社	148	22,686
海外子会社	7,540	335
	<hr/>	<hr/>
	7,688	22,351
	<hr/>	<hr/>
	58,714	85,870
	<hr/>	<hr/>
当社は所得に対する種々の税金を課せられているが、日本の法定実効税率は約42%である。日本政府は平成15年3月に税率変更を制定し、法定実効税率は平成16年4月1日より40.5%に低下した。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前損益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりである。		
標準税額	25,828百万円	67,429百万円
調整項目		
評価引当金の増減額	6,582	10,568
損金不算入の費用	2,168	2,377
海外税率差異	3,026	5,604
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率変更による影響額	16,282	4,197
のれんの減損額	-	9,132
未分配利益の税効果	19,874	7,830
その他	4,170	10,059
	<hr/>	<hr/>
実際税額	58,714	85,870
	<hr/>	<hr/>

摘要	平成14年度	平成15年度
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
連結会社間取引による内部未実現利益	17,242百万円	20,176百万円
投資および貸付金	186,381	203,867
賞与引当金	34,916	43,336
未払退職および年金費用	257,981	203,905
オペレーティング・リース	18,615	15,451
繰越欠損金	135,749	83,689
減価償却	38,678	43,528
その他	99,470	100,438
	789,032	714,390
控除 評価引当金	20,208	30,940
合計	768,824	683,450
繰延税金負債		
市場性ある有価証券	3,221	29,236
租税特別措置法上の準備金	26,501	25,282
未分配利益の税効果	18,602	36,567
その他	30,722	39,777
合計	79,046	130,862

日本においては、平成13年度まで連結納税制度は認められていなかったため、日本電気㈱および国内子会社は個別に税務申告を行っていた。平成14年度において、当社は日本において連結納税制度の適用の承認を受けたことにより、連結納税申告書を提出した。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定している。平成14年度および平成15年度の評価引当金の増減額は、それぞれ7,021百万円の減少および10,732百万円の増加である。平成14年度および平成15年度の繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は、それぞれ19,432百万円および46,846百万円である。

平成16年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は191,828百万円である。このうち81,872百万円が日本電気㈱および国内子会社によるもので、平成17年から平成21年までの期間に控除期限を迎える。また、残りの109,956百万円は海外子会社によるもので、控除期限のないもの57,177百万円を除き、平成36年までの間に控除期限が到来する。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要である。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではないが、実現の可能性は高いと考えている。

12 子会社発行優先証券

平成13年12月に、NECビジネストラストはNECトラスト優先証券20万口を額面金額の97%に相当する1株当たり485,000円で公募発行した。NECビジネストラストは米国に設立されたビジネストラストである。NECビジネストラストは、その発行手取金を日本電気㈱の利付き（NECトラスト優先証券分配率と同じ率）2021年満期無担保劣後社債（以下「劣後債」）に投資している。

解釈指針第46号適用前において、当社はNECビジネストラストの株式を100%保有しているため、支配力を有するものとして連結の範囲に含めていた。当社がNECビジネストラストに発行した劣後債は、連結内取引として消去されていた。また、NECトラスト優先証券は、連結貸借対照表上、少数株主持分と同様の扱いとして独立した項目で表記していた。

平成16年3月31日に解釈指針第46号を適用した結果、当社はNECビジネストラストの変動持分を持っていないため、同社を連結の範囲から除外した。これにより、NECトラスト優先証券は当社の連結貸借対照表には記載されず、劣後債が一年以内に返済期限の到来する長期負債として記載されている[連結財務諸表に対する注記25参照]。

摘要	平成14年度	平成15年度
13 資本の部		
資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりである。		
資本金		
期首残高	244,726百万円	244,726百万円
増資	-	93,093
転換社債の株式への転換	-	-
期末残高	<u>244,726</u>	<u>337,819</u>
資本剰余金		
期首残高	361,820	361,820
増資	-	93,082
株式発行費用	-	791
転換社債の株式への転換	-	-
ストックオプション	-	27
自己株式売却益	-	196
期末残高	<u>361,820</u>	<u>454,334</u>
その他の包括損益累計額		
期首残高	105,437	286,417
その他の包括損益 - 税効果調整後	<u>180,980</u>	<u>136,620</u>
期末残高	<u>286,417</u>	<u>149,797</u>
自己株式(取得原価)		
期首残高	2,319	3,252
日本の商法に基づく単元未満株の売買	933	455
期末残高	<u>3,252</u>	<u>2,797</u>
(1) 資本金および資本剰余金		
平成15年度において国内および海外における募集により273,000,000株の新株式発行を行った。711円の発行価格は減額されて、発行価額は681.96円となった。発行価格と発行価額の差額は引受手数料である。186,175百万円の増資による収入は、93,093百万円を資本金に計上し、残額93,082百万円は税効果調整後の株式発行費用791百万円を控除した後、資本剰余金に計上した。		
転換社債の株式の転換により、平成15年度において528株の新株を発行した。		
日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっているが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能である。		
日本電気㈱は、昭和59年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがあるが、これは、平成3年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていた。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円であった。平成3年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができた。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しないが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなる。		

摘要	平成14年度	平成15年度
(2) 利益剰余金		
日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積立てなければならない。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において利益準備金39,046百万円が利益剰余金に含まれている。		
利益剰余金のうち配当可能額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気(株)の利益剰余金に基づいている。		
平成16年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の61,824百万円を含む。		
(3) その他の包括損益		
その他の包括損益累計額の変動は次のとおりである。		
外貨換算調整額		
期首残高	6,597百万円	2,942百万円
期中変動額	3,655	18,844
期末残高	2,942	15,902
最小年金負債調整額		
期首残高	150,256	282,446
期中変動額	132,190	116,123
期末残高	282,446	166,323
有価証券未実現損益		
期首残高	41,136	4,081
期中変動額	45,217	38,286
期末残高	4,081	34,205
デリバティブ未実現損益		
期首残高	2,914	2,832
期中変動額	82	1,055
期末残高	2,832	1,777
その他の包括損益累計額		
期首残高	105,437	286,417
期中変動額	180,980	136,620
期末残高	286,417	149,797

摘要	平成14年度	平成15年度
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりである。		
外貨換算調整額		
当年度発生額		
税効果調整前	3,992百万円	19,750百万円
税効果金額	-	-
税効果調整後	3,992	19,750
控除 - 当期純損益への組替修正額		
税効果調整前	337	906
税効果金額	-	-
税効果調整後	337	906
最小年金負債調整額		
税効果調整前	227,913	190,678
税効果金額	95,723	74,555
税効果調整後	132,190	116,123
有価証券未実現損益		
当年度発生額		
税効果調整前	76,758	81,587
税効果金額	31,692	33,770
税効果調整後	45,066	47,817
控除 - 当期純損益への組替修正額		
税効果調整前	260	16,432
税効果金額	109	6,901
税効果調整後	151	9,531
デリバティブ未実現損益		
デリバティブ公正価値の変動		
税効果調整前	1,350	733
税効果金額	567	308
税効果調整後	783	425
控除 - 当期純損益への組替修正額		
税効果調整前	1,491	1,087
税効果金額	626	457
税効果調整後	865	630
その他の包括損益		
税効果調整前	308,445	238,809
税効果金額	127,465	102,189
税効果調整後	180,980	136,620

摘要	平成14年度	平成15年度																																								
14 株式に基づく報酬制度																																										
(1) 日本電気株																																										
<p>日本電気株では、株主によって承認された複数のストックオプション制度（以下「制度」という。）を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のある時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されている。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能である。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅する。</p> <p>行使価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整される。その結果、この制度は変動制度として会計処理される。</p> <p>日本電気株は、平成15年度に時価を下回る価格で新株を発行したため、ストックオプションの行使価格が制度の条件に基づき調整された。基準書第123号においては、行使価格の調整による影響はオプションの条件の変更と考えられる。従って、「連結財務諸表に対する注記3」のプロフォーマ情報には、調整により生じた公正価値の増加による株式に基づく報酬費用が含まれている。</p>																																										
ストックオプションの変動は次のとおりである。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成14年度</th> <th colspan="2">平成15年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首現在未決済残高</td> <td>608,000株</td> <td>2,630円</td> <td>966,000株</td> <td>1,995円</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>358,000</td> <td>916</td> <td>313,000</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>消滅</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>139,000</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>期末現在未決済残高</td> <td><u>966,000</u></td> <td>1,995</td> <td><u>1,140,000</u></td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>期末現在行使可能残高</td> <td><u>301,000</u></td> <td>3,400</td> <td><u>469,000</u></td> <td>2,328</td> </tr> </tbody> </table>				平成14年度		平成15年度			株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格	期首現在未決済残高	608,000株	2,630円	966,000株	1,995円	付与	358,000	916	313,000	793	消滅	-	-	139,000	3,395	調整	-	-	-	46	期末現在未決済残高	<u>966,000</u>	1,995	<u>1,140,000</u>	1,448	期末現在行使可能残高	<u>301,000</u>	3,400	<u>469,000</u>	2,328
	平成14年度		平成15年度																																							
	株数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格																																						
期首現在未決済残高	608,000株	2,630円	966,000株	1,995円																																						
付与	358,000	916	313,000	793																																						
消滅	-	-	139,000	3,395																																						
調整	-	-	-	46																																						
期末現在未決済残高	<u>966,000</u>	1,995	<u>1,140,000</u>	1,448																																						
期末現在行使可能残高	<u>301,000</u>	3,400	<u>469,000</u>	2,328																																						
平成16年3月31日現在の未決済残高および行使可能残高は次のとおりである。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">権利行使価格の範囲</th> <th colspan="3">未決済残高</th> <th colspan="2">行使可能残高</th> </tr> <tr> <th>株数</th> <th>加重平均 残存契約年数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>769 - 999 円</td> <td>671,000 株</td> <td>4.72 年</td> <td>833 円</td> <td>- 株</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>1,000 - 1,999</td> <td>307,000</td> <td>3.25</td> <td>1,818</td> <td>307,000</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>2,000 - 3,294</td> <td>162,000</td> <td>2.25</td> <td>3,294</td> <td>162,000</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td>769 - 3,294</td> <td>1,140,000</td> <td>3.97</td> <td>1,448</td> <td>469,000</td> <td>2,328</td> </tr> </tbody> </table>			権利行使価格の範囲	未決済残高			行使可能残高		株数	加重平均 残存契約年数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格	769 - 999 円	671,000 株	4.72 年	833 円	- 株	- 円	1,000 - 1,999	307,000	3.25	1,818	307,000	1,818	2,000 - 3,294	162,000	2.25	3,294	162,000	3,294	769 - 3,294	1,140,000	3.97	1,448	469,000	2,328					
権利行使価格の範囲	未決済残高			行使可能残高																																						
	株数	加重平均 残存契約年数	加重平均 権利行使価格	株数	加重平均 権利行使価格																																					
769 - 999 円	671,000 株	4.72 年	833 円	- 株	- 円																																					
1,000 - 1,999	307,000	3.25	1,818	307,000	1,818																																					
2,000 - 3,294	162,000	2.25	3,294	162,000	3,294																																					
769 - 3,294	1,140,000	3.97	1,448	469,000	2,328																																					

摘要	平成14年度	平成15年度																		
平成14年度および平成15年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ261円および294円である。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられている。																				
リスク・フリー利子率	0.45%	0.54%																		
見積権利行使期間	4年	4年																		
見積ボラティリティ	47.90%	50.20%																		
見積配当率	0.95%	0.73%																		
(2) NECエレクトロニクス株																				
連結子会社であるNECエレクトロニクス株(以下「NECEL」という。)は、株主によって承認されたストックオプション制度を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価でNECELの普通株式を取得するオプションが付与されている。このオプションは付与してから2年後に権利が確定し、権利確定後2年間に権利行使が可能である。																				
ストックオプションの変動は次のとおりである。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成15年度</th> </tr> <tr> <th>株数</th> <th>加重平均 権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首現在未決済残高</td> <td>- 株</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>316,500</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>資格消滅</td> <td>3,000</td> <td>8,990</td> </tr> <tr> <td>期末現在未決済残高</td> <td><u>313,500</u></td> <td>8,990</td> </tr> <tr> <td>期末現在行使可能残高</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			平成15年度		株数	加重平均 権利行使価格	期首現在未決済残高	- 株	付与	316,500	- 円	資格消滅	3,000	8,990	期末現在未決済残高	<u>313,500</u>	8,990	期末現在行使可能残高	-	-
平成15年度																				
株数	加重平均 権利行使価格																			
期首現在未決済残高	- 株																			
付与	316,500	- 円																		
資格消滅	3,000	8,990																		
期末現在未決済残高	<u>313,500</u>	8,990																		
期末現在行使可能残高	-	-																		
平成16年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は3年6か月である。																				
平成15年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、3,150円である。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられている。																				
リスク・フリー利子率	0.56%																			
見積権利行使期間	3年																			
見積ボラティリティ	52.30%																			
見積配当率	0.22%																			

摘要	平成14年度	平成15年度
15 1株当たり当期純損益		
当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりである。		
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	24,558百万円	41,078百万円
希薄化効果のある証券の影響	-	1,874
転換社債		
希薄化後当期純損益	24,558	42,952
加重平均発行済普通株式数	1,653,389,121株	1,735,345,608株
希薄化効果のある証券の影響	-	222,921,899
転換社債		
ストックオプション	-	18,016
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,653,389,121	1,958,285,523
基本的1株当たり当期純損益	14.85円	23.67円
希薄化後1株当たり当期純損益	14.85	21.93
逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていないが、将来潜在的に1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりである。		
転換社債	220,562,540株	-株
ストックオプション	966,000	827,000

摘要	平成14年度		平成15年度					
16 金融商品								
(1) 金融商品の公正価値								
現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しい。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は「連結財務諸表に対する注記5」に記載のとおりである。								
その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりである(- は負債を示す)。								
(金額 百万円)								
	平成14年度		平成15年度					
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値				
長期売掛債権	33,073	33,519	9,843	10,323				
長期貸付金	35,496	36,080	24,628	24,627				
社債および長期借入金 一年以内に返済期限の到来する分を含む。 ただし、キャピタル・リース債務は除く。	1,222,991	1,230,554	1,027,485	1,050,976				
デリバティブ取引： 先物為替予約	458	458	916	916				
金利および通貨スワップ契約	10,479	10,479	9,598	9,598				
通貨オプション契約： 売建	-	-	86	86				
買建	-	-	955	955				

金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定している。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっている。投資および貸付金 その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、それぞれ121,410百万円および112,223百万円である。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積もることは実務上困難である。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もり、通貨オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積もっている。

摘要	平成14年度	平成15年度						
(2) デリバティブ取引								
当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用している。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止している。								
先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するために行われている。先物為替予約は、基準書第133号におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺している。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上している。								
当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結している。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約および通貨オプション契約を締結している。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローへッジに区分してヘッジ会計を適用している。								
公正価値ヘッジ								
当社が締結している金利スワップ契約は、今後4年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果がある。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約である。								
キャッシュ・フローへッジ								
当社が締結している金利スワップ契約は、今後5年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果がある。平成16年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約10%が金利スワップ契約のヘッジ対象である。								
平成16年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は563百万円である。								
平成14年度および平成15年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はない。								
デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関である。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されているが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えている。								
17 債権の証券化								
当社は、遡及義務なしに特定の売上債権（平成15年3月のNECリース株に対する所有持分の売却日まではリース債権も含む）を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っている。								
特別目的会社は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却する。証券化取引において、当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がある。								
日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保している。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動する。								
当社は特別目的会社に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行うが、保全、管理および回収に係わる費用および手数料は重要ではない。平成14年度および平成15年度の証券化に関する損失は、それぞれ465百万円および924百万円である。								
平成16年3月31日現在における留保部分の公正価値は36,440百万円であり、平成15年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率は、それぞれ0.0%から0.5%および0.34%から3.30%である。								
平成16年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しない。								
平成14年度および平成15年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的会社からのキャッシュ・フローの要約は、次のとおりである。								
<table border="1"> <tr> <td>新規証券化による入金額</td> <td>1,485,588百万円</td> <td>1,425,043百万円</td> </tr> <tr> <td>留保部分からの入金額</td> <td>433,638</td> <td>467,893</td> </tr> </table>			新規証券化による入金額	1,485,588百万円	1,425,043百万円	留保部分からの入金額	433,638	467,893
新規証券化による入金額	1,485,588百万円	1,425,043百万円						
留保部分からの入金額	433,638	467,893						

摘要	平成14年度	平成15年度
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりである。		
受取手形および売掛金	971,605百万円	993,289百万円
控除：証券化した資産	117,069	127,365
連結貸借対照表の残高	854,536	865,924
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、証券化した資産を含む受取手形および売掛金に関わる延滞額および貸倒額は重要ではない。		
18 研究開発費		
販売費および一般管理費に計上している額	296,241百万円	256,668百万円
19 広告宣伝費		
広告宣伝費は、発生時に費用計上している。	24,310百万円	23,452百万円
20 子会社による株式発行		
コンピュータ機器等に関わるサービス事業を行う連結子会社であるNECフィールディング(株)は、平成14年9月18日に、3,700,000株を1株当たり4,256円で第三者向けに公募発行し、総額で15,747百万円を受領した。同時に当社は同社株式3,700,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、12,441百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、93.34%から67.11%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、8,349百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について3,381百万円の繰延税金を計上している。		
平成14年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で2,176百万円を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、1,346百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について545百万円の繰延税金を計上している。		
汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、販売およびサービスを行う連結子会社であるNECエレクトロニクス(株)は、平成15年7月24日に、23,500,000株を1株当たり3,990円で第三者向けに公募発行し、総額で93,765百万円を受領した。同時に当社は同社株式13,500,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、16,122百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、100.00%から70.04%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、20,618百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について8,350百万円の繰延税金を計上している。		
ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECシステムテクノロジー(株)は、平成15年9月12日に、3,500,000株を1株当たり3,780円で第三者向けに公募発行し、総額で13,230百万円を受領した。同時に当社は同社株式3,680,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、10,313百万円の売却益を計上した。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から66.67%に減少したが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、6,658百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について2,697百万円の繰延税金を計上している。		
平成15年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で1,025百万円を受領した。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少したが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたので、97百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上した。当社は、この利益について41百万円の繰延税金を計上している。		

摘要	平成14年度	平成15年度
<u>21 その他の収益および費用</u>		
平成14年度および平成15年度におけるその他の収益および費用の主な内訳は次のとおりである。		
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他：		
受取利息および受取配当金	18,396百万円	15,987百万円
有価証券売却益	68,619	27,727
固定資産売却益	9,346	25,925
その他	35,100	26,868
	131,461	96,507
その他の費用：		
為替損失	14,359百万円	15,611百万円
事業構造改革費用	55,407	17,162
固定資産の売却・廃棄損	17,059	18,656
有価証券の売却・評価損	35,208	13,549
その他	60,739	56,951
	182,772	121,929

平成14年度および平成15年度において、有価証券の売却・評価損に含まれる市場性ある有価証券の評価損は、それぞれ27,474百万円および1,203百万円である。

当社は、平成14年度に、人員削減や生産設備の合理化を含む、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロンデバイス事業の構造改革を実施した。その結果、当社は平成14年度に55,407百万円の構造改革費用を計上した。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で23,435百万円、自然減を除いた約5,400人の人員を削減することによる人件費関係の費用で19,481百万円、およびその他の費用で12,491百万円である。当社は、平成14年度に人件費関連の費用19,052百万円を支払っており、平成15年3月31日現在の人件費関連の費用の未払計上額は、429百万円である。

当社は、平成15年度に、システム・インテグレーション分野、コンピュータ・プラットフォーム分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、およびその他の構造改革を実施した。主として、コンピュータ・プラットフォーム分野およびその他は人員削減、システム・インテグレーション分野およびブロードバンド分野は設備の除却、ならびにモバイル分野は人員削減や設備の除却を実施した。その結果、当社は平成15年度に17,162百万円の構造改革費用を計上した。この費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で6,691百万円、自然減を除いた約1,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で7,302百万円、およびその他の費用で3,169百万円である。ITソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で2,535百万円、人件費関係の費用で1,520百万円、およびその他の費用で638百万円である。ネットワークソリューション事業における費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で4,156百万円、人件費関係の費用で2,393百万円、およびその他の費用で2,531百万円である。その他における費用の内訳は、主として人件費関係の費用で3,389百万円である。これらの構造改革は、概ね平成15年度に完了しているが、一部は平成16年度に完了する予定である。当社は、平成15年度に人件費関連の費用6,789百万円およびその他の費用2,639百万円を支払っており、平成16年3月31日現在の人件費関連の費用およびその他の費用の未払計上額は、1,472百万円である。

摘要	平成14年度	平成15年度
22 リース取引		
(1) リース事業		
当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意している。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理している。		
平成15年3月31日および平成16年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ41,389百万円および35,256百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ32,784百万円および26,522百万円である。		
平成16年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は、平成16年度および平成17年度において、それぞれ2,566百万円および239百万円である。		
(2) 設備のリース		
当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用している。平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ75,432百万円および78,897百万円であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ29,881百万円および47,877百万円である。		
平成16年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約50%が、NECリース株との契約である。		
平成16年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりである。		
年度		
平成16年度	15,956百万円	
平成17年度	13,102	
平成18年度	9,500	
平成19年度	6,290	
平成20年度	1,315	
平成21年度以降	2,118	
最低リース料支払額	48,281	
控除 利息相当額	2,799	
現在価値	45,482	
控除 短期リース債務	13,991	
長期リース債務	31,491	

摘要	平成14年度	平成15年度
当社は、平成14年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円で売却し、12年6か月の期間でリースバックした。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されている。		
上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料は次のとおりである。	130,151百万円	142,334百万円
オペレーティング・リースの賃借料		
将来の最低賃借料支払額は次のとおりである。		
年度		
平成16年度		33,255百万円
平成17年度		24,767
平成18年度		13,441
平成19年度		9,104
平成20年度		8,170
平成21年度以降		44,746

摘要	平成14年度	平成15年度	
23 契約債務および偶発債務			
平成16年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、55,721百万円である。			
当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っている。被保証者が返済を行わなかった場合は、これらの保証契約により当社が支払を行う必要がある。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間と同じである。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されている。			
また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不足額を負担することになっている。			
平成16年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は以下のとおりである。			
	最大潜在的 将来支払額	期間	担保
関係会社の銀行借入に対する保証	29,877百万円	1 - 9年	- 百万円
従業員借入金に対する保証	25,926	1 - 20	-
顧客のファイナンス契約に対する保証	26,065	1 - 10	6,485
オペレーティング・リース残価保証	10,413	1 - 7	-
その他	5,600	5	-

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものである。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っている。これらの保証については当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社は、世界的な規模で事業活動を行っているため、時として訴訟、クレームまたはその他の紛争に関わることがある。平成16年3月31日現在においても、種々の未解決の事項があるが、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

24 セグメント情報

(1) ビジネス・セグメント情報

当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロニクス事業がある。

ITソリューション事業は、アウトソーシング等のシステム・インテグレーション、オペレーティングシステム、ミドルウェア等のソフトウェア、サーバ、ワークステーション、ストレージ等のコンピュータプラットフォーム、およびパーソナルコンピュータ、BIGLOBE（インターネットサービス）等のパーソナルソリューションを含むコンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っている。

ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システム、携帯電話機等のモバイル・インターネット・ソリューション関連システム、ADSL等のアクセスシステム、IPスイッチ、VoIPシステム等のブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、および放送システム、衛星機器、制御システム等の社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っている。

エレクトロニクス事業は、主として装置メーカー向けのインターネットの基盤ならびにインターフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ等の半導体、カラー液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイパネル（PDP）等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っている。

その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っている。

平成15年3月、当社はNECリース株式の一部を売却したため同社を連結の範囲から除外した。売却日までの同社の経営成績は、別個の報告対象セグメントとして表示されている。

摘要	平成14年度	平成15年度
売上高 :		
ITソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,911,304百万円	1,925,223百万円
セグメント間売上高	171,320	173,669
計	2,082,624	2,098,892
ネットワークソリューション事業		
外部顧客に対する売上高	1,473,225	1,678,955
セグメント間売上高	103,108	96,769
計	1,576,333	1,775,724
エレクトロンデバイス事業		
外部顧客に対する売上高	842,484	829,958
セグメント間売上高	94,235	102,215
計	936,719	932,173
その他		
外部顧客に対する売上高	437,245	472,685
セグメント間売上高	224,449	207,200
計	661,694	679,885
セグメント間売上高消去	579,867	579,853
エレクトロニクス事業合計	4,677,503	4,906,821
リース事業		
外部顧客に対する売上高	30,777	-
セグメント間売上高	7,445	-
計	38,222	-
セグメント間売上高消去	20,690	-
連結合計	4,695,035	4,906,821
セグメント損益 :		
ITソリューション事業	105,815百万円	91,782百万円
ネットワークソリューション事業	34,284	67,869
エレクトロンデバイス事業	2,282	54,287
その他	14,838	10,711
計	152,655	224,649
セグメント間損益の消去	156	1,559
配賦不能費用	38,486	40,392
エレクトロニクス事業合計	114,325	182,698
リース事業	8,154	-
セグメント間損益の消去	1,590	-
その他の収益	120,889	182,698
その他の費用	153,597	150,315
連続税引前利益	212,990	172,467
	61,496	160,546

摘要	平成14年度	平成15年度
総資産：		
ITソリューション事業	989,385百万円	957,492百万円
ネットワークソリューション事業	1,011,997	1,015,899
エレクトロンデバイス事業	1,109,312	1,089,228
その他	667,675	587,753
計	3,778,369	3,650,372
消去	241,212	183,418
配賦不能資産	566,143	577,388
連結合計	4,103,300	4,044,342
減価償却費：		
ITソリューション事業	33,195百万円	30,322百万円
ネットワークソリューション事業	30,675	26,217
エレクトロンデバイス事業	107,983	93,948
その他	8,503	15,134
計	180,356	165,621
配賦不能減価償却費	14,168	13,093
エレクトロニクス事業合計	194,524	178,714
リース事業	1,070	-
連結合計	195,594	178,714
設備投資額：		
ITソリューション事業	26,754百万円	10,077百万円
ネットワークソリューション事業	13,735	12,128
エレクトロンデバイス事業	111,447	124,176
その他	15,691	22,047
計	167,627	168,428
配賦不能設備投資額	10,807	5,529
エレクトロニクス事業合計	178,434	173,957
リース事業	300	-
連結合計	178,734	173,957
セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。配賦不能費用は日本電気株の報告対象セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費である。配賦不能資産には、日本電気株の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれている。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表している。		

摘要	平成14年度	平成15年度
(2) 地域別セグメント情報		
平成14年度および平成15年度における日本電気株または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりである。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていないが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示している。		
売上高 :		
国内	3,879,454百万円	3,889,854百万円
海外	815,581	1,016,967
連結合計	<u>4,695,035</u>	<u>4,906,821</u>
地域別損益 :		
国内	118,277百万円	169,773百万円
海外	2,612	12,925
連結合計	<u>120,889</u>	<u>182,698</u>
長期性資産 :		
国内	1,014,995百万円	964,221百万円
海外	90,488	63,916
連結合計	<u>1,105,483</u>	<u>1,028,137</u>
売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はない。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。		
(3) 主要顧客情報		
平成14年度および平成15年度において、それぞれ連結売上高の13.9%および16.3%が同一の顧客への売上である。		

	摘要	平成14年度	平成15年度
25 後発事象	<p>NECエレクトロニクス(株)は、平成16年5月27日に発行価格を額面金額の102.5%とする110,000百万円の転換社債型新株予約権付社債（オーバーアロットメントによる10,000百万円を含む）を発行した。転換社債型新株予約権付社債は、額面金額10百万円で発行され、新株予約権の権利行使期間は平成16年6月10日から平成23年5月24日である。当初の1株当たり転換価額は、9,860円であり、株式の分割や合併等が行われた場合には調整される。</p> <p>平成16年4月22日の取締役会の決議の結果、当社は2021年満期無担保劣後社債を、その契約条項に従って平成16年6月21日に償還した。償還価額は100,001百万円であり、1,271百万円の配当金が償還日に支払われた。</p> <p>平成16年6月22日に開催された定時株主総会において、連結財務諸表に反映されている平成15年度の期末配当金（1株当たり3円、総額5,781百万円）の支払が承認された。</p>		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表に対する注記9に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記9に記載

【評価引当金等明細表】

	期首残高 (百万円)	当期繰入額 又は戻入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32,551	2,067	5,265	25,219

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

第165期末および第166期末現在における貸借対照表は、次のとおりである。

区分	注記番号	第165期 (平成15年3月31日)		第166期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		106,693		109,307	
2 現金同等物		-		10,001	
3 受取手形	3	2,594		3,528	
4 売掛金	3	404,869		450,365	
5 製品		43,318		49,238	
6 半製品		4,755		3,137	
7 原材料		24,986		26,203	
8 仕掛品		133,999		141,527	
9 貯蔵品		2,987		4,607	
10 前渡金		3,990		2,924	
11 関係会社短期貸付金		79,961		46,420	
12 未収入金	3	110,523		109,554	
13 繰延税金資産		54,000		62,000	
14 その他		10,198		19,047	
15 貸倒引当金		25,597		23,867	
流動資産合計		957,281	35.4	1,013,995	37.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		289,695		255,813	
減価償却累計額		188,562		168,141	
2 構築物		18,895		16,059	
減価償却累計額		13,516		11,629	
3 機械および装置		140,381		125,979	
減価償却累計額		105,339		97,348	
4 車両およびその他 陸上運搬具		379		340	
減価償却累計額		344		305	
5 工具器具および備品		231,605		199,348	
減価償却累計額		178,707		156,993	
6 土地		52,147		42,354	
7 建設仮勘定		12,180		50,140	
有形固定資産合計		258,814		15,237	
				228,500	

		第165期 (平成15年3月31日)		第166期 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		-		2,163	
2 借地権		125		125	
3 ソフトウェア		79,533		88,649	
4 施設利用権		2,993		1,001	
5 その他		2,256		1,954	
無形固定資産合計		84,908		93,893	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	157,797		190,286	
2 関係会社株式		742,783		672,106	
3 関係会社社債		2,976		3,001	
4 出資金		3,747		2,807	
5 長期貸付金		5,158		6,068	
6 従業員長期貸付金		174		114	
7 関係会社長期貸付金		102,749		102,234	
8 敷金および保証金		21,772		20,088	
9 前払退職給付費用	5	115,827		164,386	
10 長期前払費用		23,281		22,234	
11 繰延税金資産		248,342		189,469	
12 その他		14,235		13,291	
13 貸倒引当金		38,754		40,061	
投資その他の資産合計		1,400,091		1,346,028	
固定資産合計		1,743,814	64.6	1,668,421	62.2
資産合計		2,701,096	100.0	2,682,417	100.0

		第165期 (平成15年3月31日)		第166期 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	164		3,372	
2 買掛金	3	589,956		606,514	
3 短期借入金		69,519		-	
4 一年以内に返済予定の長期借入金		36,152		17,836	
5 一年以内に償還予定の社債		168,506		198,301	
6 未払金	3	22,907		16,502	
7 未払費用	3	73,843		83,240	
8 未払法人税等		475		575	
9 前受金		29,798		22,787	
10 預り金	3	85,743		113,832	
11 その他		14,172		10,675	
流動負債合計		1,091,239	40.4	1,073,639	40.0
固定負債					
1 社債		515,801		317,500	
2 転換社債		297,906		297,906	
3 長期借入金		51,151		21,035	
4 電子計算機買戻損失引当金		20,509		23,671	
5 その他		52,435		35,479	
固定負債合計		937,803	34.7	695,591	26.0
負債合計		2,029,043	75.1	1,769,231	66.0

		第165期 (平成15年3月31日)			第166期 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資本の部)							
資本金	1		244,726	9.1		337,820	12.6
資本剰余金							
1 資本準備金		303,046			396,129		
資本剰余金合計			303,046	11.2		396,129	14.8
利益剰余金							
1 利益準備金		35,615			35,615		
2 任意積立金					889		
海外投資等損失準備金		1,341			18,416		
プログラム準備金		19,982			2,167		
特別償却準備金		2,796			6,954		
圧縮記帳積立金		18,740			50,190		
別途積立金		50,190			30,154		
3 当期末処分利益		-			-		
当期末処理損失		4,510					
利益剰余金合計			124,155	4.6		144,386	5.3
その他有価証券評価差額金			2,434	0.1		37,213	1.4
自己株式	2		2,309	0.1		2,364	0.1
資本合計			672,053	24.9		913,185	34.0
負債資本合計			2,701,096	100.0		2,682,417	100.0

【損益計算書】

第165期および第166期の損益計算書は、次のとおりである。

区分	注記番号	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	対売上高比(%)	金額(百万円)	対売上高比(%)
売上高	1	2,781,436	100.0	2,509,114	100.0
売上原価					
1 製品期首たな卸高		91,287		43,318	
2 当期製品製造原価		1,373,001		1,074,178	
3 当期商品仕入高		660,020		871,104	
合計		2,124,309		1,988,601	
4 製品期末たな卸高	2	43,318		49,238	
売上原価	1				
売上総利益	1	2,080,991	74.8	1,939,362	77.3
販売費および一般管理費	1	700,445	25.2	569,752	22.7
営業利益	3	675,555	24.3	553,499	22.1
営業外収益		24,890	0.9	16,252	0.6
1 受取利息	1	7,958		4,511	
2 有価証券利息	1	123		48	
3 受取配当金	1	42,825		55,169	
4 雑収入		8,375		8,050	
営業外収益計		59,281	2.1	67,780	2.7
営業外費用					
1 支払利息		6,062		5,691	
2 社債利息		17,960		15,417	
3 コマーシャル・ペーパー利息		128		29	
4 為替差損		6,417		2,901	
5 退職給付費用		9,685		8,410	
6 固定資産廃棄損		8,747		6,151	
7 雜支出		29,051		13,532	
営業外費用計		78,053	2.8	52,133	2.0
経常利益		6,119	0.2	31,900	1.3
特別利益					
1 関係会社株式売却益	4	80,374		40,532	
2 退職給付信託設定益		-		40,214	
3 固定資産売却益	5	5,702		24,708	
4 有価証券売却益	6	34,555		15,217	
5 厚生年金代行返上益	7	5,864		-	
特別利益計		126,496	4.5	120,673	4.8
特別損失					
1 関係会社株式等評価損失	8	102,824		73,343	
2 事業構造改革費用	9	21,627		22,552	
3 有価証券評価損	10	34,927		12,931	
4 厚生年金代行還損		-		2,925	
5 その他		-		1,827	
特別損失計		159,379	5.7	113,579	4.5
税引前当期純利益		-	-	38,994	1.6
税引前当期純損失		26,763	1.0	-	-

		第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	対売上高比(%)	金額(百万円)	対売上高比(%)	
法人税、住民税および事業税		2,513	0.1	13,458	0.5	
法人税等調整額		9,332	0.4	27,199	1.1	
当期純利益		-	-	25,253	1.0	
当期純損失		14,917	0.5	-	-	
前期繰越利益		10,406		9,923		
自己株式処分差損		-		59		
中間配当額		-		4,962		
当期末処分利益		-		30,154		
当期末処理損失		4,510		-		

製造原価明細書

第165期および第166期の製造原価明細書は、次のとおりである。

		第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期材料費	1	920,624	53.3	556,695	43.1
当期労務費		145,020	8.4	121,581	9.4
当期経費	2	661,031	38.3	612,966	47.5
当期総製造費用		1,726,676	100.0	1,291,243	100.0
期首半製品および仕掛品たな卸高		163,117		138,755	
合計		1,889,793		1,429,999	
他勘定振替高	3	378,037		211,156	
期末半製品および仕掛品たな卸高		138,755		144,664	
当期製品製造原価		1,373,001		1,074,178	

- (注) 1 材料低価法評価損洗替差額(第165期 306百万円、第166期 328百万円)を含んでいる。
- 2 当期経費のうち減価償却費は、第165期 87,910百万円、第166期 83,953百万円である。
- 3 他勘定振替高のうち主なものは、販売費および一般管理費(技術研究費他)、固定資産等への振替高である。

原価計算の方法

当社はITソリューション事業、ネットワークソリューション事業の2つの事業領域を持っている。これらの原価計算の方法は、主に個別原価計算方式を採用している。

【利益処分計算書】

第165期および第166期の利益処分計算書は、次のとおりである。

		第165期 (平成15年6月19日) 1	第166期 (平成16年6月22日) 1
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		-	30,154
当期末処理損失		4,510	-
任意積立金取崩額			
1 海外投資等損失準備金取崩額		452	577
2 プログラム準備金取崩額		3,430	3,072
3 特別償却準備金取崩額		634	358
4 圧縮記帳積立金取崩額		11,790	215
計		11,797	34,378
利益処分額			
1 配当金		-	5,781
2 取締役賞与金		-	204
3 任意積立金			
プログラム準備金		1,865	-
特別償却準備金		4	4,024
圧縮記帳積立金		4	10,010
次期繰越利益		9,923	24,368

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

重要な会計方針

項目	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(同左)
2 デリバティブ等の評価基 準および評価方法	時価法	(同左)
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく低 価法による。 評価方法 (1) 製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (3) 半製品、原材料その他 …先入先出法	(同左)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産……定率法 なお、通信機器製造設備のうち、 特定プロジェクト専用設備の耐用 年数は経済的陳腐化を考慮した年 数によっている。 (2) 無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却方法を採用し、自社利 用目的のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して いる。 (3) 長期前払費用 法人税法に定める期間で、毎期均 等償却を行っている。	(1) 有形固定資產 (同左) (2) 無形固定資產……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却方法を採用し、自社利 用目的のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法を採用 している。 (3) 長期前払費用 毎期均等償却を行っている。

項目	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。	(同左)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用している。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度を採用している。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(166,226百万円の不足)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年度から15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として5,864百万円計上されている。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、170,612百万円である。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は当期に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(同左)

項目	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債および借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	(同左)
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。	(同左)
10 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。	
11 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	
12 連結納税制度の適用	当期から連結納税制度を適用している。	連結納税制度を適用している。

会計方針の変更

第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」および企業会計基準適用指針第6号 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」が、平成16年3月31日に終了する年度から適用が可能になったことに伴い当期から適用している。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はない。</p>

表示方法の変更

第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

追加情報

第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (平成15年3月31日)		第166期 (平成16年3月31日)	
	普通株式	3,200,000千株	普通株式	3,200,000千株
1 会社が発行する株式の総数	普通株式	1,656,268千株	普通株式	1,929,268千株
発行済株式総数	普通株式	2,033千株	普通株式	2,168千株
2 自己株式	受取手形および売掛金	127,015	受取手形および売掛金	184,253
3 関係会社に対する資産 および負債	未収入金	40,335	未収入金	39,785
	支払手形および買掛金	466,907	買掛金	431,848
	未払金	20,516	未払金	7,184
	未払費用	12,524	未払費用	18,446
	預り金	78,731	預り金	108,899
4 投資有価証券	第164期末および第165期末において、日本電子計算機(株)の発行済株式総数の20%以上を所有しているが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社であるので、関係会社から除外している。			
5 退職給付信託設定額	退職一時金	107,263	退職一時金	107,263
	厚生年金基金	89,537	厚生年金基金	152,269

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (平成15年3月31日)	第166期 (平成16年3月31日)																																																								
偶発債務																																																										
銀行借入金等に対する保証債務	<p>関係会社に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NEC・ド・ブラジル</td> <td>31,011</td> </tr> <tr> <td>広島日本電気</td> <td>17,058</td> </tr> <tr> <td>NEC三菱電機ビジュアルシステムズ</td> <td>9,350</td> </tr> <tr> <td>その他(15社)</td> <td>19,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社以外に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>29,770</td> </tr> <tr> <td>ハチソン 3G UK</td> <td>12,755</td> </tr> <tr> <td>タイ テレフォン&テレコミュニケーション</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td>15,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,966</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>139,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証金額のうち主要な外貨建 493,796千米ドル</p>	相手先	金額	NEC・ド・ブラジル	31,011	広島日本電気	17,058	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ	9,350	その他(15社)	19,630	計	77,050	相手先	金額	従業員	29,770	ハチソン 3G UK	12,755	タイ テレフォン&テレコミュニケーション	3,868	その他(19社)	15,570	計	61,966	総計	139,016	<p>関係会社に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海華虹NEC電子</td> <td>11,863</td> </tr> <tr> <td>広島日本電気</td> <td>9,456</td> </tr> <tr> <td>トップ NEC サーキット</td> <td>4,770</td> </tr> <tr> <td>ソリューションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td>10,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社以外に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>23,138</td> </tr> <tr> <td>ハチソン 3G UK</td> <td>13,703</td> </tr> <tr> <td>インテルキャピタルコーカサス</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>ボレーション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td>9,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,187</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>88,771</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海華虹NEC電子	11,863	広島日本電気	9,456	トップ NEC サーキット	4,770	ソリューションズ		その他(10社)	10,494	計	36,584	相手先	金額	従業員	23,138	ハチソン 3G UK	13,703	インテルキャピタルコーカサス	5,600	ボレーション		その他(19社)	9,744	計	52,187	総計	88,771
相手先	金額																																																									
NEC・ド・ブラジル	31,011																																																									
広島日本電気	17,058																																																									
NEC三菱電機ビジュアルシステムズ	9,350																																																									
その他(15社)	19,630																																																									
計	77,050																																																									
相手先	金額																																																									
従業員	29,770																																																									
ハチソン 3G UK	12,755																																																									
タイ テレフォン&テレコミュニケーション	3,868																																																									
その他(19社)	15,570																																																									
計	61,966																																																									
総計	139,016																																																									
相手先	金額																																																									
上海華虹NEC電子	11,863																																																									
広島日本電気	9,456																																																									
トップ NEC サーキット	4,770																																																									
ソリューションズ																																																										
その他(10社)	10,494																																																									
計	36,584																																																									
相手先	金額																																																									
従業員	23,138																																																									
ハチソン 3G UK	13,703																																																									
インテルキャピタルコーカサス	5,600																																																									
ボレーション																																																										
その他(19社)	9,744																																																									
計	52,187																																																									
総計	88,771																																																									
保証類似行為	<p>関係会社に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NECキャピタル</td> <td>3,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社以外に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計 2 社</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額のうち外貨建 25,542千米ドル</p>	相手先	金額	NECキャピタル	3,070	相手先	金額	合計 2 社	345	計	3,416	<p>関係会社に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> </table> <p>関係会社以外に対するもの</p> <table> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計 2 社</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	相手先	金額	合計 2 社	283	計	283																																						
相手先	金額																																																									
NECキャピタル	3,070																																																									
相手先	金額																																																									
合計 2 社	345																																																									
計	3,416																																																									
相手先	金額																																																									
相手先	金額																																																									
合計 2 社	283																																																									
計	283																																																									

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (平成15年3月31日)	第166期 (平成16年3月31日)
消費税等の表示方法	未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示している。	(同左)
現金同等物	有価証券のうち、取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である。	(同左)
配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、2,434百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、37,213百万円である。

(損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との取引高	(1) 売上高 620,868 (2) 売上原価、販売費および一般管理費のうち商品および原材料仕入高 1,977,055 (3) 受取利息 2,682 (4) 有価証券利息 72 (5) 受取配当金 38,447	(1) 売上高 524,997 (2) 売上原価、販売費および一般管理費のうち商品および原材料仕入高 1,744,800 (3) 受取利息 974 (4) 有価証券利息 42 (5) 受取配当金 51,299
2 製品期末たな卸高	低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は242百万円である。	低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は37百万円である。
3 販売費および一般管理費 主要な費目および金額	(1) 従業員給料手当 117,638 (2) 退職給付費用 17,374 (3) 減価償却費 14,764 (4) 荷造運送費 43,738 (5) 販売促進費 51,427 (6) 広告宣伝費 15,956 (7) 貸倒引当金繰入差額 3,442 (8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額 13,009 (9) 保守費 36,824 (10) 技術研究費 209,528 (11) 技術使用料 約50% 販売費に属する費用 一般管理費に属する費用 約50%	(1) 従業員給料手当 116,661 (2) 退職給付費用 25,244 (3) 減価償却費 18,556 (4) 荷造運送費 36,334 (5) 販売促進費 41,286 (6) 広告宣伝費 17,306 (7) 貸倒引当金繰入差額 1,922 (8) 電子計算機買戻損失引当金繰入額 13,022 (9) 保守費 36,959 (10) 技術研究費 125,190 (11) 技術使用料 42,958 販売費に属する費用 約60% 一般管理費に属する費用 約40%
4 関係会社株式売却益	関係会社株式の売却等によるものである。	関係会社の上場に伴う株式売却等によるものである。
5 固定資産売却益	遊休不動産の売却に伴うものである。	事業場用地の売却等に伴うものである。
6 有価証券売却益	投資有価証券の売却に伴うものである。	(同左)
7 厚生年金代行返上益	厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理したことによるものである。	

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 関係会社株式等評価損失	関係会社株式の評価損失等によるものである。	(同左)
9 事業構造改革費用	各社内カンパニーで実施した事業整理・再編に伴う資産処分や早期割増退職金等の費用である。	各事業ラインで実施した事業整理・再編に伴う資産処分や早期割増退職金等の費用である。
10 有価証券評価損	投資有価証券の減損によるものである。	(同左)

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額							
	機械および装置	6,024	3,378	2,646	機械および装置	4,153	2,526	1,626				
	工具器具および備品	10,444	3,575	6,868	工具器具および備品	13,126	5,599	7,527				
	車両およびその他陸上運搬具他	259	155	104	車両およびその他陸上運搬具他	244	119	124				
	合計	16,728	7,109	9,619	合計	17,524	8,246	9,277				
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。											
	2 未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。							
	1年内	4,089			2 未経過リース料期末残高相当額							
	1年超	5,529			1年内	3,884						
	合計	9,619			1年超	5,393						
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。											
	3 支払リース料等				合計	9,277						
	支払リース料 (減価償却費相当額)	4,072			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。							
	4 減価償却費相当額の算定方法				3 支払リース料等							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				支払リース料 (減価償却費相当額)	4,856						
					4 減価償却費相当額の算定方法							
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。							
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料							
	1年内	6,093			1年内	4,540						
	1年超	61,309			1年超	56,898						
	合計	67,402			合計	61,439						

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

区分	第165期 (平成15年3月31日)			第166期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	31,390	193,005	161,614	290,439	1,034,320	743,881
関連会社株式	8,243	38,395	30,151	11,484	58,355	46,871
合計	39,634	231,400	191,766	301,923	1,092,676	790,752

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 16,279</p> <p>賞与引当金 11,729</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>貸倒引当金 9,221</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>その他 20,769</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 58,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>租税特別措置法上の準備金 3,672</p> <p>その他 327</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,000</p> <p>繰延税金資産の純額 54,000</p> <hr/> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損失 179,896</p> <p>繰越欠損金 50,082</p> <p>投資有価証券評価損失 43,446</p> <p>退職給与引当金損金</p> <p>算入限度超過額 18,851</p> <p>貸倒引当金 18,055</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>減価償却超過額 11,101</p> <p>その他 17,567</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 339,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 72,639</p> <p>租税特別措置法上の準備金 16,308</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,656</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 90,657</p> <p>繰延税金資産の純額 248,342</p> <hr/> <p>法定実効税率 42%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入額 48</p> <p>外形標準課税導入 34</p> <p>に伴う税率変更</p> <p>その他一時差異に該当しない申告調整項目等 12</p> <hr/> <p>税引前当期純利益に対する法人税等の比率 44</p>	<p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 19,536</p> <p>繰入限度超過額</p> <p>賞与引当金 13,284</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>その他 33,179</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 66,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>租税特別措置法上の準備金 3,625</p> <p>その他 374</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,000</p> <p>繰延税金資産の純額 62,000</p> <hr/> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損失 195,060</p> <p>投資有価証券評価損失 41,545</p> <p>退職給付引当金損金</p> <p>算入限度超過額 33,232</p> <p>繰越欠損金 22,714</p> <p>減価償却超過額 17,241</p> <p>その他 18,986</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 328,780</p> <p>評価引当金 8,780</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 320,000</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 88,926</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,330</p> <p>租税特別措置法上の準備金 15,587</p> <p>その他 685</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 130,530</p> <p>繰延税金資産の純額 189,469</p> <hr/> <p>法定実効税率 42%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入額 34</p> <p>評価引当金計上 23</p> <p>その他一時差異に該当しない申告調整項目等 4</p> <hr/> <p>税引前当期純利益に対する法人税等の比率 35</p>
2 法定実効税率と税引前当期純利益に対する法人税等の比率との差異		

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による 繰延税金資産および繰延税金 負債の修正	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、第164期 42.0%、第165期 40.5%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,231百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	

(1 株当たり情報)

摘要	第165期	第166期
1 株当たり純資産額	406円26銭	473円87銭
1 株当たり当期純損益	9円 1銭	14円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益	- 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の「1 株当たり情報」については、以下のとおりである。 1 株当たり純資産額 444円 4銭 1 株当たり当期純損益 172円87銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益 -	13円49銭

- (注) 1 第165期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益」は、当期純損失を計上したため記載していない。
 2 「1 株当たり当期純損益」および「潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益」の算定上の基礎は、以下のとおりである。

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	14,917	25,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	204
(うち利益処分による取締役 賞与金(百万円))	-	204
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	14,917	25,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,655,036	1,736,429
潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益金額		
当期純損益調整額(百万円)	-	567
(うち支払利息(税額相当額 控除後)(百万円))	-	567
普通株式増加数(千株)	-	161,931
(うち転換社債(千株))	-	161,913
(うち新株予約権(千株))	-	18

摘要	第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保第7回転換社債、無担保第10回転換社債、無担保第11回転換社債および2010年満期ユーロ円建転換社債並びに新株予約権3種類（新株予約権の数966個）。無担保第7回転換社債、無担保第10回転換社債、無担保第11回転換社債および2010年満期ユーロ円建転換社債の概要は財務諸表の「新株予約権等の状況」、新株予約権の概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。	新株予約権1種類（新株予約権の数358個）および旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式（普通株式469,000株）。概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第165期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第166期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

売買目的の有価証券および満期保有目的の債券に該当するものはない。

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本電子計算機	38,384,370	19,688
住友商事	17,590,297	16,482
住友電気工業	13,814,410	13,082
SBエクイティ・セキュリティーズ	100	10,000
三星SDI(普通株)	583,951	9,045
三井住友フィナンシャルグループ	9,901	7,623
三井住友海上火災保険	6,542,347	7,248
住友不動産	4,147,169	5,611
ダイキン工業	2,000,000	5,240
STBプリファード・キャピタル	500	5,000
住友信託銀行発行第1回優先株式	4,520,000	4,992
住友金属鉱山	6,000,000	4,524
日本電信電話	6,860	4,047
ビーエス・アイ	80,000	4,000
その他(559銘柄)	280,444,364	73,690
計	374,124,269	190,276

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 商品ファンド受益証券	-	10
その他(1銘柄)	1	0
計	1	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	289,695	4,834	38,716	255,813	168,141	8,399	87,672
構築物	18,895	89	2,925	16,059	11,629	471	4,429
機械および装置	140,381	5,536	19,938	125,979	97,348	7,584	28,630
車両および その他陸上運搬具	379	15	54	340	305	9	34
工具器具および 備品	231,605	16,657	48,914	199,348	156,993	18,844	42,354
土地	52,147	0	2,007	50,140	-	-	50,140
建設仮勘定	12,180	58,160	55,103	15,237	-	-	15,237
有形固定資産計	745,284	85,295	167,660	662,919	434,418	35,309	228,500
無形固定資産							
営業権	-	2,163	-	2,163	-	-	2,163
借地権	125	-	-	125	-	-	125
ソフトウェア	179,413	60,299	21,234	218,476	129,827	48,831	88,649
施設利用権	4,925	71	666	4,330	3,329	1,977	1,001
その他	3,160	28	-	3,188	1,234	329	1,954
無形固定資産計	187,624	62,562	21,901	228,284	134,392	51,139	93,893
長期前払費用	43,682	18,076	18,795	42,963	20,729	17,331	22,234

(注) 1 当期認識された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

2 当期増加額および減少額の主な内容は次のとおりである。

建物(百万円)	減少額	横浜事業場 15,706 中央研究所 11,793
機械および装置 (百万円)	減少額	ITソリューション事業 4,758 ネットワークソリューション事業 7,501
工具器具および 備品(百万円)	増加額	ITソリューション事業 8,824 ネットワークソリューション事業 6,017
	減少額	ITソリューション事業 23,034 ネットワークソリューション事業 9,766
ソフトウェア (百万円)	増加額	ITソリューション事業 41,087
	減少額	ITソリューション事業 10,092

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注2)		244,726	93,093	-	337,820
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1,2) (株)	(1,656,268,189)	(273,000,528)	(-)	(1,929,268,717)
	普通株式 (注2) (百万円)	244,726	93,093	-	337,820
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	302,936	93,082	-	396,019
	再評価積立金からの 組入 (百万円)	110	-	-	110
	計 (百万円)	303,046	93,082	-	396,129
利益準備金 および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	35,615	-	-	35,615
	(任意積立金) 海外投資等損失 準備金 (注3)	1,341	-	452	889
	プログラム準備金 (注3) (百万円)	19,982	1,865	3,430	18,416
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	2,796	4	634	2,167
	圧縮記帳積立金 (注3) (百万円)	18,740	4	11,790	6,954
	別途積立金 (百万円)	50,190	-	-	50,190
	計 (百万円)	128,666	1,874	16,307	114,232

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,168,439株である。

2 資本金および資本準備金の当期増加額は、国内および海外における募集による新株式の発行によるもの（普通株式 273,000,000株、資本金 93,093百万円、資本準備金 93,082百万円）、転換社債の株式への転換によるもの（普通株式 528株、資本金 0百万円、資本準備金 0百万円）である。

3 任意積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64,352	63,929	114	1	64,237
電子計算機買戻損失 引当金	20,509	13,022	9,861	-	23,671

(注) 1 洗替による減少である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,022
普通預金	110,325
預金計	109,303
合計	109,307

b 受取手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
日本テレビ放送網	464
朝日放送	388
中京テレビ放送	299
群馬ケーブルメディア	282
桐生ケーブルメディア	268
その他	1,824
合計	3,528

□ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年 4月	679
5月	722
6月	356
7月	358
8月以降	1,411
合計	3,528

c 売掛金
イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	81,123
NECヨーロッパ	78,928
住友商事	23,250
三井物産	21,244
ボーダフォン	18,363
その他	227,454
合計	450,365

□ 売掛金の滞留状況

平成15年 3月末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	平成16年 3月末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
404,869	2,621,679	2,576,183	450,365	85.1%	60日

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
ITソリューション事業	18,362
ネットワークソリューション事業	28,126
その他	2,749
計	49,238
半製品	
ITソリューション事業	37
ネットワークソリューション事業	3,100
計	3,137
原材料	
ITソリューション事業	674
ネットワークソリューション事業	25,524
その他	4
計	26,203
仕掛品	
ITソリューション事業	29,386
ネットワークソリューション事業	112,090
その他	49
計	141,527
貯蔵品	
ITソリューション事業	102
ネットワークソリューション事業	4,327
その他	177
計	4,607

2) 固定資産

a 有形固定資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有形固定資産等明細表 に記載

b 投資有価証券

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表 に記載

c 関係会社株式

関係会社名	貸借対照表計上額(百万円)	摘要
子会社株式		
NECエレクトロニクス	268,632	
NEC USA	93,157	
NECパーソナルプロダクツ	43,564	
NECプラズマディスプレイ	22,953	
NECヨーロッパ	12,304	
その他	151,473	
計	592,085	
関連会社株式		
エルピーダメモリ	30,281	
上海広電NEC液晶顯示器	12,500	
上海華虹NEC電子	10,902	
トップパンNECサーキットソリューションズ	6,425	
日本航空電子工業	5,017	
その他	14,894	
計	80,021	
合計	672,106	

d 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係) に記載

e 貸倒引当金

2 財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 引当金明細表 に記載

負債の部

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
村田製作所	3,263
セイコープレシジョン	49
共栄商事	24
アドテックシステムサイエンス	11
大塚商会	10
その他	14
合計	3,372

□ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年 4月	1,124
5月	1,317
6月	930
合計	3,372

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
埼玉日本電気	73,314
NECフィールディング	38,438
NECソフト	33,365
NECパーソナルプロダクツ	32,452
日本電気システム建設	26,075
その他	402,867
合計	606,514

c 社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年以内償還予定額)
2007年満期ユ一口円建普通社債	10,000 ()
2021年満期無担保社債(劣後債)	100,001 (100,001)
第18回無担保社債	10,000 ()
第20回無担保社債	46,000 ()
第21回無担保社債	18,500 ()
第22回無担保社債	48,800 (48,800)
第23回無担保社債	20,000 ()
第24回無担保社債	43,600 ()
第26回無担保社債	25,700 ()
第28回無担保社債	19,500 ()
第29回無担保社債	30,000 ()
第30回無担保社債	29,500 (29,500)
第31回無担保社債	29,000 ()
第32回無担保社債	19,800 ()
第34回無担保社債	20,000 (20,000)
第35回無担保社債	15,400 ()
第37回無担保社債	30,000 ()
合計	515,801 (198,301)

d 転換社債

銘柄	期末未償還残高(百万円) (うち1年以内償還予定額)
無担保第10回転換社債	97,906 ()
無担保第11回転換社債	100,000 ()
2010年満期ユ一口円建転換社債	100,000 ()
合計	297,906 ()

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 無料 ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額</p> <p>株券喪失登録手数料 別途定める金額</p>
単元未満株式の買取または買増	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店</p> <p>手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは、 http://www.nec.co.jp)において提供する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度(第165期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月19日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度(第166期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年11月14日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく新株式の海外市場における募集に関する臨時報告書である。		平成15年11月21日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号の規定に基づく連結子会社の破産手続申請に関する臨時報告書である。		平成16年3月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動に関する臨時報告書である。		平成16年4月22日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正報告書	上記(3) の臨時報告書の訂正報告書である。		平成15年12月8日 関東財務局長に提出
	上記(3) の臨時報告書の訂正報告書である。		平成15年12月9日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書およびその添付書類	ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行に関する有価証券届出書である。		平成15年7月1日 関東財務局長に提出
	新株式の国内市場における募集ならびに売出しに関する有価証券届出書である。		平成15年11月21日 関東財務局長に提出
	第三者割当増資に関する有価証券届出書である。		平成15年11月21日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(5) の有価証券届出書の訂正届出書である。		平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	上記(5) の有価証券届出書の訂正届出書である。		平成15年12月8日 関東財務局長に提出
	上記(5) の有価証券届出書の訂正届出書である。		平成15年12月8日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書
(普通社債)

平成14年9月11日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。

平成15年6月19日、
平成15年11月14日、
平成15年11月21日、
平成15年12月8日、
平成15年12月9日、
平成16年3月2日
および平成16年4月
22日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び3参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益、包括損益および剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び3参照）に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記3に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結（改訂版）」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲 良 好 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

日本電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲 良 好 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

地球環境保護のため、再生紙を使用しています。